

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月29日

【事業年度】 第125期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村真司

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	674,328	791,025	903,051	864,490	849,065
経常利益 (百万円)	48,274	67,466	72,623	52,642	49,544
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	33,613	34,660	45,650	32,807	26,764
包括利益 (百万円)	32,003	46,657	35,850	27,365	32,162
純資産額 (百万円)	409,171	444,964	465,001	477,648	504,928
総資産額 (百万円)	796,484	894,835	954,051	996,111	1,030,684
1株当たり純資産額 (円)	3,252.37	3,517.33	3,701.01	3,790.99	4,005.43
1株当たり当期純利益 (円)	274.24	282.83	372.56	267.77	218.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	48.2	47.5	46.6	47.6
自己資本利益率 (%)	8.7	8.4	10.3	7.1	5.6
株価収益率 (倍)	14.15	14.27	9.62	7.29	14.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,158	71,111	55,173	36,263	64,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,852	37,810	54,973	57,752	43,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,809	10,146	13,314	35,964	7,959
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	61,017	85,503	69,776	83,630	96,242
従業員数 (名)	19,321	21,017	22,543	23,635	24,050

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第123期の期首から適用しており、第122期に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 第125期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第124期の関連する主要な経営指標等につきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (百万円)	189,332	195,283	218,018	203,847	238,511
経常利益 (百万円)	13,339	15,733	25,710	13,107	33,994
当期純利益 (百万円)	5,690	6,972	18,005	12,558	34,650
資本金 (百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	614,527	122,905	122,905	122,905	122,905
純資産額 (百万円)	156,438	153,132	156,895	153,386	184,504
総資産額 (百万円)	443,429	484,753	504,367	541,242	560,518
1株当たり純資産額 (円)	1,276.45	1,249.66	1,280.51	1,251.97	1,506.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (7.00)	53.00 (8.00)	112.00 (50.00)	91.00 (56.00)	65.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.43	56.89	146.94	102.50	282.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	31.6	31.1	28.3	32.9
自己資本利益率 (%)	3.6	4.5	11.6	8.1	20.5
株価収益率 (倍)	83.57	70.92	24.40	19.03	10.87
配当性向 (%)	172.31	149.40	76.22	88.78	22.98
従業員数 (名)	2,772	2,857	3,002	3,068	3,356
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	170.3 (114.7)	180.6 (132.9)	166.1 (126.2)	99.7 (114.2)	150.9 (162.3)
最高株価 (円)	859	915 (5,220)	4,340	3,995	3,225
最低株価 (円)	405	683 (3,735)	3,045	1,620	1,836

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第122期の1株当たり配当額53.00円は、中間配当額8.00円と期末配当額45.00円の合計となります。なお、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額8.00円は株式併合前の金額、期末配当額45.00円は株式併合後の金額となります。当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は40.00円となるため、期末配当額45.00円を加えた年間配当額は1株当たり85.00円となります。

6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第122期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

(住友機械工業株式会社)		(浦賀重工業株式会社)	
1888年	住友別子鉱業所工作方として発足	1897年	榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
1928年	住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	1902年	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
1934年	11月 住友機械製作株式会社として独立(設立)		
1940年	住友機械工業株式会社と改称		
1945年	四国機械工業株式会社と改称	1948年	玉島デイズル工業株式会社を設立
1949年	5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場		
1952年	住友機械工業株式会社と社名復元	1953年	玉島デイズル工業株式会社を浦賀玉島デイズル工業株式会社と改称
1959年	廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化		
1961年	大府製造所(現名古屋製造所)開設	1962年	浦賀玉島デイズル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
1962年	平塚研究所開設		
1965年	千葉工場(現千葉製造所)開設 (住友重機械工業株式会社)		
1969年 6月	住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる		
1972年 5月	追浜造船所(現横須賀製造所)開設		
1973年 2月	東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設		
1982年12月	新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場		
1983年 4月	米国のEaton Corporation(現Axcelis Technologies, Inc.)との合併により住友イートンノバ株式会社(現住友重機械イオンテクノロジー株式会社(現連結子会社))を設立		
1986年 6月	住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡		
1999年 5月	大阪製鎖造機株式会社(現住友重機械ギヤボックス株式会社(現連結子会社))を買収		
2001年 4月	住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社に分割		
2001年 9月	技術開発センター(現技術本部技術研究所)を横須賀製造所に移転		
2002年 7月	日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社(現連結子会社))を設立		
2003年 4月	株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化		
2003年 4月	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡		
2004年10月	住友重機械建機クレーン株式会社(その後、住重建機クレーン株式会社に社名変更、2010年4月に住友重機械工業株式会社に吸収合併)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社)に移管		
2006年10月	株式交換により、株式会社セイサ(現住友重機械ギヤボックス株式会社(現連結子会社))を完全子会社化		
2007年 1月	吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンパイロメント株式会社(現連結子会社)に移管		
2007年10月	日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化		

2008年3月	ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDemag Ergotech GmbH(現Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH(現連結子会社))及びその米国における販売会社のVan Dorn Demag Corp.(その後、Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery North America, Inc.(現連結子会社)に吸収合併)を買収
2009年3月	株式取得により、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現住友重機械イオンテクノロジー株式会社)を完全子会社化
2010年10月	株式交換により、日本スピンドル製造株式会社を完全子会社化
2011年3月	ベルギーの産業用ギヤボックスメーカーのHansen Industrial Transmissions NV(現連結子会社)を買収
2013年4月	吸収分割により、物流システム事業及び機械式駐車場事業を住友重機械搬送システム株式会社(現連結子会社)に移管
2015年10月	吸収分割により、住友重機械搬送システム株式会社が三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の産業用クレーン事業を譲受
2017年3月	株式取得により、日立住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社)を子会社化
2017年6月	オランダの循環流動層ボイラメーカーのFW Energie B.V.(現Sumitomo SHI FW Energie B.V.(現連結子会社))を買収
2018年6月	イタリアの産業用モーターメーカーのLafert S.p.A.(現連結子会社)を買収
2019年11月	英国のインバータメーカーのInvertek Drives Ltd.(現連結子会社)を買収
2020年4月	吸収合併により、住重プラントエンジニアリング株式会社(消滅会社)をエネルギー環境事業部に統合

3 【事業の内容】

当社グループは、総合機械メーカーとして、子会社177社、関連会社12社及び当社を含め総計190社から構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しているセグメント情報と同一の区分であります。

(1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては、当社及び住友重機械ギヤボックス(株)が製造及び販売全般を行うほか、Sumitomo Machinery Corporation of Americaが主に北米地域を、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbHが欧州地域を、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Asia Pacific Pte.Ltd.が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司と住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

モータにつきましては、Sumitomo Heavy Industries(Vietnam)Co., Ltd.が製造を、Lafert S.p.A.が製造及び販売全般を行っております。

インバータにつきましては、Invertek Drives Ltd.が製造及び販売全般を行っております。

(2) 精密機械

プラスチック加工機械につきましては、当社が製造、販売全般及びアフターサービスを行うほか、Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc.が北米地域における販売全般を、Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbHが欧州地域における製造及び販売を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、制御システム装置及び防衛装備品につきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては、当社及び住友重機械イオンテクノロジー(株)が製造及び販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては、住友ナコフォークリフト(株)が製造及び販売全般を行っております。

(3) 建設機械

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住重中駿(厦門)建機有限公司が中国における販売を、PT Sumitomo Construction Machinery Indonesiaがインドネシアにおける製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。

建設用クレーンにつきましては、住友重機械建機クレーン(株)が開発、販売全般及び国内における製造を、Link-Belt Cranes, L.P., LLLPが主に北米地域における製造及び販売全般を担当しております。

(4) 産業機械

加速器、医療機械器具及び鍛造プレスにつきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

運搬荷役機械、物流システム及び駐車場システムにつきましては、住友重機械搬送システム(株)が製造及び販売全般を行っております。

産業用タービン及びポンプにつきましては、新日本造機(株)が製造及び販売全般を行っております。

(5) 船舶

船舶につきましては、住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を、当社が販売を行っております。

(6) 環境・プラント

ボイラ及び大気汚染防止装置につきましては、当社とSumitomo SHI FW Energie B.V.及び日本スピンドル製造(株)が製造、販売全般、運転業務及びアフターサービスを行っております。

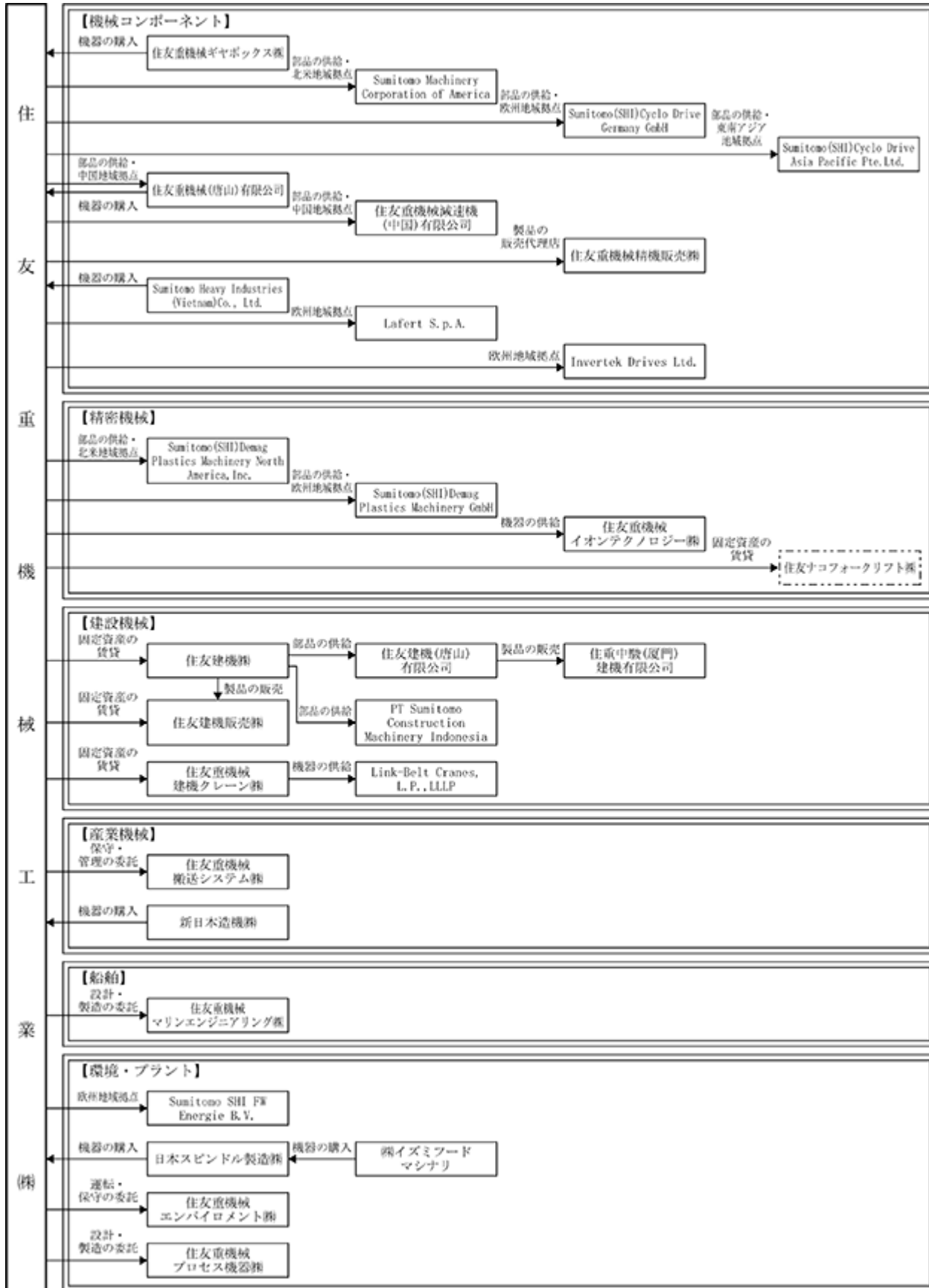
水処理装置につきましては、住友重機械エンバイロメント(株)が製造、販売全般、運転業務及びアフターサービスを行っております。

産業廃棄物処理設備につきましては、当社が製造及び販売全般を行い、住友重機械エンバイロメント(株)が運転業務及びアフターサービスを担当しております。

反応容器につきましては、当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造及び販売全般を行っております。

食品機械につきましては、(株)イズミフードマシナリが製造及び販売全般を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社を、 は持分法適用会社を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) 新日本造機(株)	東京都 品川区	2,408	産業機械	100		1	同社より機器を購入しております。
住友重機械ギヤボックス(株)	大阪府 貝塚市	841	機械コンポ ーネント	100			同社より機器を購入しております。
住友建機(株) 1	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	1	2	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友建機販売(株) 1	東京都 品川区	4,000	建設機械	100 (100)	1		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械 イオンテクノロジー(株)	東京都 品川区	480	精密機械	100		1	同社より機器を購入しております。
住友重機械 エンバイロメント(株)	東京都 品川区	480	環境・ プラント	100			当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械精機販売(株) 1	東京都 品川区	400	機械コンポ ーネント	100		1	当社製品の販売代理店であります。
住友重機械搬送システム(株)	東京都 港区	480	産業機械	100			当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械プロセス機器(株)	愛媛県 西条市	480	環境・ プラント	100			当社製品の設計・製造を委託して おります。
住友重機械マリン エンジニアリング(株) 1	東京都 品川区	2,000	船舶	100		1	当社製品の設計・製造を委託して おります。
日本スピンドル製造(株) 1	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラント	100			同社より機器を購入しております。
住友重機械建機クレーン(株) 1	東京都 台東区	4,000	建設機械	66.0	1	1	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
LBX Company, LLC 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 51,800	建設機械	100 (100)			北米地域における当社グループ製品の 販売を担当しております。
LBCE Holdings, Inc.	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100	1	1	
PT Sumitomo Construction Machinery Indonesia 1	(インドネシア) 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 89,000	建設機械	100 (85.6)			東南アジア地域における当社グループ 製品の製造を担当しております。
SCM(America), Inc. 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 61,368	建設機械	100 (100)			
Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd. 1	(ベトナム) ハノイ	千米ドル 41,300	機械コンポ ーネント	100		2	東南アジア地域における当社グループ 製品の製造を担当しております。
Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda. 1	(ブラジル) サンパウロ州 イトゥ	千リアル 200,000	機械コンポ ーネント	100 (3.0)			南米地域における当社グループ製品の 製造・販売を担当しております。
Sumitomo Machinery Corporation of America	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 12,423	機械コンポ ーネント	100		1	同社に部品を供給しております。主に、 北米地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括しております。
Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbH	(ドイツ) バイエルン州 マルクト・イン ダースドルフ	千ユーロ 6,136	機械コンポ ーネント	100		1	主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	(ドイツ) バイエルン州 シュバイク	千ユーロ 20,025	精密機械	100		1	同社に部品を供給しております。主に、 欧州地域における当社グループ製品の 製造・販売を担当しております。
Sumitomo SHI FW Energie B.V.	(オランダ) 北ホラント州 アムステルダム	千ユーロ 19	環境・ プラント	100		1	主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
Lafert S.p.A.	(イタリア) ヴェネト州 ヴェネツィア	千ユーロ 3,500	機械コンポ ーネント	100		2	主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
Invertek Drives Ltd.	(英国) ウェルシュプ ール	千ポンド 60	機械コンポ ーネント	100		4	主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
住友建機(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 798,938	建設機械	100 (100)			中国地域における当社グループ製品の 製造を担当しております。
住友重機械工業(中国)有限 公司 1	(中国) 上海	千人民元 604,322	その他	100		3	中国地域における当社グループの関係 会社を統括しております。
住友重機械(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 498,761	機械コンポ ーネント	100 (24.3)		1	同社に部品を供給し、同社より機器を 購入しております。
住友重機械減速機(中国)有限 公司	(中国) 天津	千人民元 87,000	機械コンポ ーネント	100		2	同社に部品を供給しております。中国 地域における当社グループ製品の製造を 統括しております。
その他114社							
(持分法適用関連会社)							
住友ナコフォークリフト(株)	愛知県 大府市	1,000	精密機械	50.0	1	1	同社に対し土地を賃貸しております。
その他5社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出している会社はございません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2021年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	6,873
精密機械	4,792
建設機械	4,259
産業機械	2,298
船舶	567
環境・プラント	3,838
全社(共通)・その他	1,423
合計	24,050

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2021年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,356	42.4	15.1	7,713

セグメントの名称	従業員数(名)
機械コンポーネント	875
精密機械	1,108
建設機械	
産業機械	414
船舶	
環境・プラント	353
全社(共通)・その他	606
合計	3,356

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度に比べ従業員数が288名増加しておりますが、主として2020年4月1日付の住重プラントエンジニアリング(株)他1社との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しております)があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合等があります。

労使関係につきましては、円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、ごく一部に上記以外の労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい状況が続いております。ワクチン接種が開始されましたが、変異ウイルスの拡散もあり国内外で収束の見通しは立っておりません。世界各国のロックダウンの一方で様々な景気対策等もあり、一部の地域や産業に持直しの動きが見られるものの、全般的な経済の低迷は続いており、米欧と中国との対立や中東、東アジアの地政学的なリスクを背景に不透明感が増しております。

(1) 会社の経営の基本方針

住友重機械グループは、1888年（明治21年）、住友グループの祖業である別子銅山の工作方として創業以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。住友グループ各社に共通の理念と位置付けられる「住友の事業精神」は、社会性が重要視される現在の環境との親和性も高く、当社グループにとっても経営の基本であり、この精神に則り企業使命を果たしていきます。

当社グループは「一流の商品とサービスの提供を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、時代の要求に応える多様な製品やサービスを提供してきました。今後も製品及びサービスのさらなる深化を図り、顧客の声に応え続けるとともに、持続可能な社会実現に向けて、イノベーションにより社会課題解決へのソリューションとなる製品及びサービスを提供していくことが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えています。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

2020年度総括

新型コロナウイルスは当社の経営に大きな影響を及ぼしました。半導体製造装置など一部に堅調な事業はあるものの、多くの分野では世界経済の退潮を受け需要が低迷いたしました。このような中、当社は、従業員の安全確保、社会的要請への最大限の協力、事業基盤の維持の三点に取り組み、グローバルサプライチェーンを維持しつつ、グループ内連携の強化による競争力の強化のほか、新製品の市場投入やスピニング加工機、フローフォーミング加工機を製造販売するドイツの機械メーカーであるLeifeld Metal Spinning GmbHを買収するなど、持続的成長のための施策を着実に実行してまいりました。

「中期経営計画2023」

新型コロナウイルス感染拡大の影響により次期中期経営計画の公表を一年延期しておりましたが、このたび「中期経営計画2023」を策定いたしました。「中期経営計画2023」策定に当たっては、企業価値と社会価値の両立を長期の目標として、社会や市場の構造が変化しても持続的に成長し利益を出し続け、社会価値創造に貢献できる企業を当社グループのあるべき姿としました。社会価値創造のために解決すべき課題は、2030年を念頭に置いたメガトレンドや将来目指す姿からバックキャストिंगして設定しております。

「中期経営計画2023」では、この長期目標に向けた最初の中期経営計画期間として基礎固めを行うため、以下の方針で取り組んでまいります。

(a) 強靱な事業体の構築

新型コロナウイルスをはじめ、あらゆるリスクに対応するBCP（事業継続計画）を構築しつつ、成長に必要なコンピテンスへの投資を続け、環境変化に耐えうる強靱な事業体を目指してまいります。

(b) 企業価値向上のための変革

DX*活用推進によるビジネスプロセスの変革や全社的な組織開発活動である「PRIDE プロジェクト」への取り組みなどにより組織能力を強化するとともに、財務パフォーマンスを向上させ、加えて事業ポートフォリオの見直しにより経営資源の有効活用を図るなど、企業価値を向上させるための変革を推進してまいります。また、事業ポートフォリオの見直しに伴い、2021年度より事業セグメントの変更を行うこととし、新たなセグメント内でのシナジーを発揮することで、企業価値の向上を図ってまいります。

(c) 働きやすい会社への変革

健康で安全な職場づくりを目指し、多様な人材が組織の中で活躍できるよう育成（人材開発）に努め、またダイバーシティを推進して、グローバルにリソースを活用し、働きやすい会社への変革を進めてまいります。

(d) 商品・サービスによるSDGsへの貢献

経済的、技術的発展に寄与する商品とサービスの提供を通じて、社会課題の解決と企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(e) 事業を通じた環境負荷の低減

当社グループの事業活動及び提供する商品ライフサイクル全体を通じて、温室効果ガスの削減やサーキュラー・エコノミーの推進、エネルギー効率の向上など、環境負荷の低減に取り組んでまいります。

「中期経営計画2023」では、最終年度である2023年度に受注高1兆円、売上高9,700億円、営業利益700億円を達成することを財務目標としております。なお、ROIC**を引き続き当社グループの経営指標とし、ROIC>WACC***の達成を継続するとともに、ROIC7.5%以上の確保を目指してまいります。

*DX（デジタルトランスフォーメーション Digital Transformation）とは、ITの活用により、あらゆる活動をより良い方向に変化させることを指します。

**ROICとは、投下資本税引後利益率であり、投下資本（株主資本と有利子負債の合計金額）に対してどれだけ利益を出しているか、資本のコストに見合う収益性があるかを示す指標です。

***WACC（加重平均資本コスト Weighted Average Cost of Capital）とは、負債コストと株主資本コストを加重平均したものであり、資本コストの代表的な計算方法です。

2 【事業等のリスク】

(1)当社グループのリスク管理活動について

当社グループでは、リスクの顕在化の低減に向けたリスクの未然防止・予防に重点を置き、リスク管理委員会の統括によりリスク抽出、リスク評価、リスク対策、リスク管理のモニタリングなどの全社的リスク管理体制を構築し、リスク管理を推進しています。

(2)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米及び欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

世界的に感染拡大している新型コロナウイルスにより、当社グループを取り巻く経営環境は、国内・海外ともに非常に厳しい状況となっております。対応策等の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の概況 当連結会計年度の概況」をご参照ください。

海外事業

当社グループは、北米、アジア及び欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替相場の変動は外貨建てで販売する製品及び調達する資材の価格に影響を与える可能性があります。これに対し当社グループはグローバルに生産拠点を配置して現地生産を行い、この変動リスクを軽減するよう努めております。さらに為替先物予約などを利用したリスクヘッジも行っておりますが、依然として当社グループの業績は為替変動により影響を受ける可能性があります。

製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

個別受注契約

当社グループは、お客様と個別に受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件につきましては、受注契約締結前の多面的な受注検討を行っております。しかし、当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生、訴訟等の提起、製品の性能・納期上の問題によるペナルティーの支払い等の可能性があります。その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。また、お客様都合による受注契約取り消しのケースでは、受注契約条件において違約金の設定などリスク回避の努力を最大限に行っておりますが、発生したコストの全額が回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は167億円(下落率19%)であります。今後地価が一層下落した場合や、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外でのM&Aなど成長のための投資を積極的に実施した結果、上記土地以外の有形固定資産、のれん及びその他無形固定資産を多額に計上しています。今後、収益性の低下等により、固定資産の減損を認識する可能性があります。

当連結会計年度に計上した減損損失につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(連結損益計算書関係) 5 減損損失」をご参照ください。

気候変動

世界のCO2の排出量の増加による地球温暖化は、大型台風や集中豪雨等の自然災害の激甚化・増加、平均気温の上昇による猛暑等による職場労働環境への影響等、様々な影響をもたらします。商品・設備の低炭素、脱炭素への移行に向けて、当社の商品やサービスの研究・開発、生産など、経営全般に亘って当社グループに影響をもたらします。又、これらは、当社グループのみならず、当社グループのサプライチェーンへの影響を通じて、当社グループに影響を及ぼす可能性もあります。

このため、当社グループでは、商品ライフサイクル全体での環境への負荷低減のために、商品の製造時、輸送時、使用時等のCO2の排出量削減に取り組んでいます。2020年度から開始した第6次環境中期計画においても、一層、取組みを強化しております。

自然災害への取組み及び環境保全への取組みは 及び をご参照ください。

自然災害及び感染症

当社グループは火災、地震、台風、風水害及び感染症などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練及び連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

世界的に感染拡大している新型コロナウイルスについては、従業員の安全確保、社会的要請への最大限の協力、事業基盤の維持の三点を第一に取り組んでまいります。

環境保全

当社グループでは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額のコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(1)経営成績の概況

当連結会計年度の概況

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、国内においては、緊急事態宣言の発出やその後の経済活動の停滞が見られ、海外においては、パンデミックによるロックダウンやそれに伴う経済状況の低落が見られるなど、機械需要は全世界的に下降局面を迎えることになりました。また、これに加え、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続及び原油価格の変動と低迷など、不透明感も増すことになりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、従業員の安全確保や社会的要請への最大限の協力など新型コロナウイルス感染に対する対処を進め、罹患者発生時における生産維持などの短期的なBCP(事業継続計画)の実現や受注減少局面での事業維持、工場操業の確保などに取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの受注高は8,139億円、売上高は8,491億円となりました。

損益面につきましては、営業利益は513億円、経常利益は495億円となり、特別損失として船舶部門等で58億円の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は268億円となりました。

また、税引後のROICは6.1%となりました。

部門別の状況

各部門の経営成績は次のとおりであります。

(a) 機械コンポーネント部門

全世界的に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受注、売上、営業利益ともに減少しました。この結果、受注高は1,241億円(前期比2%減)、売上高は1,222億円(前期比6%減)、営業利益は22億円(前期比60%減)となりました。

(b) 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連の需要の回復や欧米での需要の増加により受注は増加しましたが、受注から売上までリードタイムがあることから売上は減少しました。一方、機種構成等が変化したことから営業利益は増加しました。その他精密機械事業は、半導体関連の需要が調整局面で受注は減少したものの、受注残があったことから売上は前年並みとなり営業利益は増加しました。この結果、受注高は1,623億円(前期比15%減)、売上高は1,769億円(前期比4%減)、営業利益は171億円(前期比15%増)となりました。

(c) 建設機械部門

油圧ショベル事業は、国内市場が堅調であったことや北米地区の需要が回復してきたことから受注は増加しましたが、受注から売上までリードタイムがあることから売上は減少し、売上の減少に加え品質コストの負担もあり営業利益も減少しました。建設用クレーン事業は、北米地区の需要が回復してきたものの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け需要が減少したことから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。この結果、受注高は2,537億円(前期比2%減)、売上高は2,487億円(前期比9%減)、営業利益は61億円(前期比64%減)となりました。

(d) 産業機械部門

運搬機械事業は、電力・港湾向けの需要や物流システムが堅調であったことから受注は増加し、受注残があったことから売上、営業利益も増加しました。その他産業機械事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受注、売上、営業利益ともに減少しました。この結果、受注高は863億円(前期比2%減)、売上高は932億円(前期比7%増)、営業利益は85億円(前期比20%増)となりました。

(e) 船舶部門

船舶事業は引き続き低迷しておりますが、当期は前期と同じ3隻の新造船を受注しました。引渡しは前期と同じ4隻で、売上は増加しましたが、前年に引き続き営業損失となりました。この結果、受注高は293億円(前期比3%減)、売上高は340億円(前期比3%増)、営業損失は27億円となりました。

(f) 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内や欧州でバイオマス発電設備の大型案件を受注したことなどから受注は増加し、主に国内で受注残があったことから売上、営業利益ともに増加しました。水処理プラント事業は、排水処理装置の案件が前期に比べ減少したことなどから受注は減少しましたが、受注残があったことから売上、営業利益は増加しました。この結果、受注高は1,524億円(前期比22%増)、売上高は1,680億円(前期比13%増)、営業利益は181億円(前期比52%増)となりました。

(g) その他部門

受注高は59億円(前期比18%減)、売上高は60億円(前期比17%減)、営業利益は21億円(前期比13%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、現金及び預金が125億円、受取手形及び売掛金が115億円、有形固定資産が77億円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて346億円増の1兆307億円となりました。

負債合計は、油圧ショベル事業において品質コストが発生し、保証工事引当金が45億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて73億円増の5,258億円となりました。

純資産は、利益剰余金が231億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて273億円増の5,049億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.0ポイント増加し、47.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ126億円増加し、962億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、641億円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ279億円の増加となりました。これは、たな卸資産の増加幅の縮小や仕入債務が増加したことなどにより運転資本が好転したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、437億円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ140億円支出が減少しました。これは、前連結会計年度と比較して実施したM&Aが小規模であったことから、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、80億円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ439億円支出が増加しました。これは、前連結会計年度には設備投資とM&Aの実施や現預金の積み増しに伴う借入等により有利子負債が大きく増加した一方、当連結会計年度は有利子負債がわずかに減少に転じたことなどによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社は事業活動に必要な手元流動性について、現金及び現金同等物及びコミットメント・ラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は962億円となりました。当社は複数の金融機関との契約によるコミットメント・ラインも保持しており、当連結会計年度末の未使用のコミットメント・ラインの総額は700億円です。当社の手元流動性は十分に確保されていると考えております。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、M&Aなどの長期資金需要と当社グループの製品製造のための材料及び部品の購入などの運転資金需要です。

資金の調達については、調達コストの低減と資金の安定調達の観点から、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接金融と銀行借入等の間接金融の比率や、調達期間の分散を図っており、当連結会計年度も複数の調達手段を組み合わせた資金調達を行いました。その結果、有利子負債残高は前連結会計年度末より2億円減少し1,244億円となりました。

(4)経営者視点による経営成績等の状況に関する分析・検討

当社グループは、2021年度を初年度とする3か年の中期経営計画「中期経営計画2023」に基づき、あらゆるステークホルダーの期待に応え、企業価値を持続的に高めるため、ROIC経営を継続してまいります。

「中期経営計画2023」の詳細については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題」を参照ください。財務目標は以下のとおりです。

「中期経営計画2023」	2020年度実績	2023年度目標
売上高	8,491億円	9,700億円
営業利益率	6.0% (513億円)	7.2% (700億円)
ROIC	6.1%	7.5%

(5)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	121,939	5.8
精密機械	181,421	1.7
建設機械	246,440	14.1
産業機械	87,330	3.7
船舶	34,374	6.8
環境・プラント	168,553	13.9
その他	6,245	5.7
合計	846,301	3.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	124,063	1.9	35,081	5.7
精密機械	162,281	14.5	73,048	16.7
建設機械	253,747	2.2	63,325	8.7
産業機械	86,253	2.4	90,171	7.2
船舶	29,289	2.8	32,255	12.9
環境・プラント	152,364	22.1	233,897	6.3
その他	5,867	17.6	1,120	13.6
合計	813,863	1.5	528,898	6.2

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械コンポーネント	122,156	6.4
精密機械	176,902	4.4
建設機械	248,701	8.8
産業機械	93,238	7.2
船舶	34,045	3.3
環境・プラント	167,980	12.7
その他	6,043	16.5
合計	849,065	1.8

(注) 1 セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」及び、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（重要な会計方針）」に記載しております。

また、連結財務諸表を作成する際には、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。

会計上の見積りが必要となる項目のうち、特に当社グループの財政状態又は経営成績に対して重要な影響を与える可能性があるものと認識している主な項目は以下のとおりです。

工事進行基準

当社グループは、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりはプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた原価比例法又は出来高基準）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。当初想定できなかった経済情勢の変動やプロジェクトごとの進捗状況等によって当初の見積りが変更された場合、認識された損益に影響を与える可能性があります。

受注工事損失引当金

当社グループは、未引渡工事のうち、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を受注工事損失引当として計上しております。受注工事損失引当金の見積りを行っていますが、当初想定できなかった経済情勢の変動やプロジェクトごとの進捗状況等により、受注工事損失引当金の金額に影響を与える可能性があります。

有形固定資産、のれん及びその他無形固定資産の減損

当社グループは、減損損失の認識の判定及び測定を行う単位として、有形固定資産、のれん及びその他無形固定資産のグルーピングを行い、減損損失を認識する必要のある資産又は資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。将来の当該資産又は資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能価額を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の金額に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産の回収可能性は、将来の収益力やタックスプランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の発生状況等に基づき判断しております。当該見積り及び当該仮定において、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、債務者の財政状況の悪化等の事情によってその支払能力が低下した場合には、貸倒引当金又は貸倒損失の金額に影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要技術導入契約

(提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
FN Herstal S.A. (ベルギー)	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	1993年7月22日～ 2023年7月8日
General Electric Company (米国)	医療診断用粒子加速器の 設計・製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) アディショナルペイメント	1998年12月29日～ 無期限
Sumitomo SHI FW Energie B.V.(オランダ)	循環流動層ボイラの設計・ 製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	2001年12月7日～ 2021年12月6日
BAE Systems Bofors AB (スウェーデン)	40ミリ機関砲の設計・ 製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	2003年6月18日～ 2026年6月21日

(2) 主要技術供与契約

(連結子会社)

会社名	契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロメント(株)	Valmet AB (スウェーデン)	緑液清澄装置(スミ シクナー)の設計・ 製造技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師派遣費	2020年2月18日～ 2022年2月17日
住友建機(株)	CNH Industrial N.V. (オランダ)	油圧ショベルの製造・ 組立技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	2014年5月12日～ 2027年6月30日

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、2020年度において、「新型コロナ禍での事業継続体制の強化」とともに「積極的な研究開発投資の継続」を経営方針とし、一流の商品とサービスの提供を通して社会に貢献することを目指してきております。具体的には「商品一流化活動」を推進し、顧客の収益性向上に貢献する「知性に富んだ魅力的な商品(スマート商品)」の開発など、当社グループ一丸で取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発投資総額は195億円であり、セグメントごとの主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 機械コンポーネント

減・変速機につきましては、「AGV(自動搬送車)用ドライブソリューションsmartris(スマートリス)」を市場投入しました。AGVやAMR(自律移動ロボット)の駆動用として最適なギヤ・サーボモータ・ドライバを安全でコンパクトなワンパッケージとし、さまざまな走行性能や可搬性能を実現します。

また、ギヤモータの故障を未然に検知する「ギヤモータ状態監視システムS-CMS」を市場投入しました。従来商品では多くの場合に必要となる複雑な設定や初期値の入力を不要とすることで、できるだけ簡単に導入でき、すぐに役立つ商品となっています。ギヤモータの劣化傾向を把握・管理し、計画的なメンテナンスや予防保全により生産ラインのダウンタイム短縮に貢献します。

当該部門に係る研究開発費は17億円であります。

(2) 精密機械

プラスチック加工機械につきましては、超高速全電動射出成形機「SEEV-A-SHRシリーズ」を市場投入しました。これまでに発売した型締力500,2200,2800kNの3機種に、型締力1000,1300,1800,3500,4500kNの5機種を新しく追加し、全8種類のフルラインアップでお客様の様々な用途に対して最適な機種を提供します。主な特徴として、射出成形での限界レベルの薄肉化・低歪化を実現しています。

フィルム加工機械につきましては、液晶ポリマー(LCP)対応のインフレーション装置を市場投入しました。同装置では、LCPを安定的にフィルム成形する技術を実現しております。

精密機器につきましては、超電導マグネット冷却用途の4K-GM冷凍機と組み合わせて使用する、空冷圧縮機「FA-50シリーズ」を市場投入しました。従来機から通信、センシング機能及び熱交換性能を強化した上で圧縮機ユニットサイズを28%小型化しました。また、最新型の高効率4K-GM冷凍機から旧モデル冷凍機との組み合わせを可能とし、新規の需要および従来機からの置換え需要を取込める上位互換を実現しました。

レーザ加工システムにつきましては、「Z'eye(ゼット・アイ)シリーズ」を市場投入しました。反射レーザ光とプラズマ光のインライン測定により、溶接品質の良否を判断する従来型の溶接モニタに新たに加工面の視認性を強化し、生産ラインの検査省力化に貢献します。

制御システムにつきましては、スマート駆動システム「System MXs」を市場投入しました。2次電池・電子材料のコンバーテック製造ライン向けに、これまで培ったRoll to Roll駆動方式の張力制御、ダンサー制御、比例制御などを標準パッケージとして搭載し、お客様での試運転、設備保全の効率化に貢献します。また、製品検査市場向けのAI搭載型3次元追従外観検査システムでは、従来の「KITOVシリーズ」に新たな「KITOV-CORE」を追加し、お客様の運用要求に応じたシステム対応の拡充を行いました。「KITOVシリーズ」は多様な欠陥を検出可能とし、直感的な操作性を実現しております。

クーラント処理装置につきましては、マグネットを利用した新用途への適用や機能向上製品の市場投入を進めております。

精密研削盤につきましては、環境に配慮したクーラント飛散防止カバーや自動化機能の付加などを進めております。

当該部門に係る研究開発費は74億円であります。

(3) 建設機械

建設機械分野では、作業性、経済性、環境保全性、安全性を追求した新商品開発及び研究に継続して取り組んでおります。

油圧ショベルにつきましては、国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS)に登録された「お知らせ機能付周囲監視装置『FVM2』搭載油圧ショベル」をさらに安全性と作業効率を進化させた衝突軽減システム「FVM2+」を搭載した機械が好評です。また、特定特殊自動車排出ガス規制(オフロード法)2014年基準に適合し、低燃費と作業性を高次元で両立させた7.5tクラスの後方超小旋回機「SH75X-7」及び同超小旋回機「SH75XU-7」を市場投入しました。

道路機械につきましては、欧州ノンロードディーゼル第5次排出ガス規制(Stage)に対応した最大舗装施工幅6mのクローラ式アスファルトフィニッシャー「HA60C-11」を市場投入しました。

当該部門に係る研究開発費は47億円であります。

(4) 産業機械

産業機器につきましては、「BNCT治療システムNeuCure」並びに「BNCT線量計算プログラムNeuCureドーズエンジン」が、日刊工業新聞社主催の第63回「十大新製品賞」において、日本力(にっぽんぶらんど)賞を受賞しました。日本発の高度医療機器が各方面で評価され、BNCT及び当社の認知度向上につながりました。

蒸気タービンにつきましては、市場の高効率化要求に対応し、高圧段へ反動翼を搭載した復水タービンの初号機を受注しました。また、低圧段に関しても新たに翼形状最適化翼を開発し、さらなる高効率化を実現しました。

搬送システムにつきましては、各種運搬荷役機械のリアルタイム監視と故障診断復旧支援から保守・操業管理支援に至る統合型の遠隔監視システムとして「SIRMS」を開発し、サービスの提供を開始しました。機上の設備情報をクラウドネットワークを介して任意の地点からリモート監視が可能となり、お客様の保守戦略や最適な物流と製品の信頼性確保に貢献します。

当該部門に係る研究開発費は38億円であります。

(5) 船舶

船舶につきましては、中期的なタンカー市場の変化に対応し、かつ、厳しい新環境規則や新燃料にも適合した顧客収益性の高い「中型タンカー」が好評を得ております。新燃料についてはLNG、メタノール燃料船に対する船級の設計基本承認(AIP)を取得済みです。また、塗装技術や溶接技術のほか、生産管理の高度化にも取り組み、さらなる品質と生産性の向上を実現しました。

当該部門に係る研究開発費は2億円であります。

(6) 環境・プラント

水環境プラントにつきましては、民間工場排水処理設備のリノベーションとして、昨年度上市した「エアロインパクト」を納入しました。本方式により処理負荷アップと処理水質の安定化を実現しました。近年、局地的、集中的な降雨による下水処理施設の浸水被害のリスクが増加しています。そのリスクに対応するための「分流式下水道の雨天時浸入水量予測及び雨天時運転支援技術に関する実証事業」について、国土交通省による下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)として採択されました。

化工機につきましては、中～高粘度液の微粒子製造装置「NANOvisK」が、ファインケミカル分野等で着実に使用拡大しております。

当該部門に係る研究開発費は17億円であります。

(smartrisは、住友重機械工業(株)より商標出願中です)

(Z'eyeは、住友重機械工業(株)の登録商標です)

(FVMIは、住友重機械工業(株)の登録商標です)

(NeuCureは、住友重機械工業(株)の登録商標です)

(SIRMSは、住友重機械搬送システム(株)より商標出願中です)

(エアロインパクト/AEROIMPACTは、住友重機械エンパイロメント(株)より商標出願中です)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、老朽化設備の更新、ITインフラ整備を主たる目的として、当連結会計年度において総額399億円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

セグメント別の設備状況につきましては、次のとおりであります。

(1) 機械コンポーネント

生産性向上及び老朽化整備の維持更新、IT関連の整備を目的とした投資を中心に総額99億円の投資を行いました。

(2) 精密機械

生産性向上及び老朽化整備の維持更新を目的とした投資を中心に総額78億円の投資を行いました。

(3) 建設機械

生産性向上及び老朽化整備の維持更新、IT関連の整備を中心に総額134億円の投資を行いました。

(4) 産業機械

生産性向上及び老朽化整備の維持更新を目的とした投資を中心に総額30億円の投資を行いました。

(5) 船舶

生産性向上及び老朽化整備の維持更新を目的とした投資を中心に総額14億円の投資を行いました。

(6) 環境・プラント

生産性向上及び老朽化整備の維持更新を目的とした投資を中心に総額26億円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2021年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注) 4	精密機械	プラスチック 加工機械等の 生産設備	5,388	1,984	12,687 (305)		255	20,314	386
田無製造所 (東京都西東京市) (注) 4	精密機械	防衛装備品、 極低温冷凍機器 等の生産設備	1,632	1,011	6,485 (45)		314	9,442	321
横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注) 4	精密機械 船舶	レーザ加工シス テム、精密位置 決め装置、船舶 等の生産設備、 研究開発用設備	2,622	1,057	31,753 (703)	3	617	36,052	530
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注) 4	機械コンポー ネント	減・変速機の 生産設備	6,599	5,940	10,222 (224)	7	512	23,279	781
岡山製造所 (岡山県倉敷市) (注) 4	機械コンポー ネント	減・変速機の 生産設備	2,652	33	6,092 (425)		87	8,864	11
愛媛製造所 (愛媛県新居浜市 及び西条市) (注) 2、4	産業機械 環境・プラント	医療機器等の 生産設備、 研究開発用設備	8,143	2,193	14,160 (982)	7	302	24,805	393

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含みます。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社(東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

(2) 国内子会社

(2021年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
住友建機(株)	千葉工場 (千葉市稲毛区)	建設機械	建設機械 生産設備	1,062	2,284	()	325	319	3,990	740
住友重機械 ギヤボックス (株)	本社工場 (大阪府貝塚市)	機械コンポー ネント	減・変速機 等の生産設 備	1,575	1,099	1,768 (85)		188	4,631	261
日本スピン ドル製造(株)	本社工場 (兵庫県尼崎市)	環境・ プラント	環境機器等 の生産設備	1,283	535	714 (61)	12	145	2,689	332
新日本造機 (株)	呉製作所 (広島県呉市)	産業機械	タービン・ ポンプ生産 設備	2,142	1,844	395 (66)	21	161	4,564	425
住友重機械 イオンテク ノロジー(株)	愛媛事業所 (愛媛県西条市)	精密機械	半導体製造 装置の生産 設備	1,275	1,572	66 (4)		534	3,448	409
住友重機械 搬送システム (株)	新居浜事業所 (愛媛県新居浜 市)	産業機械	運搬荷役機 械等の生産 設備	242	2,716	107 (3)		147	3,211	834

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(2021年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sumitomo Machinery Corporation of America (米国 バージニア州)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	1,518	2,540	286 (179)	7	47	4,398	753
Link-Belt Cranes, L.P., LLLP (米国 ケンタッキー州)	建設機械	建設機械 生産設備	2,853	2,222	79 (405)			5,154	597
PT Sumitomo Construction Machinery Indonesia (インドネシア 西ジャワ州)	建設機械	建設機械 生産設備	1,040	273	1,125 (149)	28	12	2,478	277
Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) CO., LTD. (ベトナム ハノイ)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	2,311	3,235	()		72	5,618	1,248
住友建機(唐山)有限公司 (中国 河北省)	建設機械	建設機械 生産設備	3,046	2,003	()		385	5,434	791
住友重機械(唐山)有限公司 (中国 河北省)	機械コンポ ーネット	減・変速機 生産設備	1,417	1,083	()		320	2,819	338
Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery GmbH (ドイツ バイエルン州)	精密機械	プラスチック 加工機械等の 生産設備	996	1,964	731 (338)	227		3,918	1,006
Lafert S.p.A. (イタリア ヴェネト州)	機械コンポ ーネット	モータ等 生産設備	1,442	1,391	616 (43)	570	245	4,264	850
Sumitomo SHI FW Energie B.V. (オランダ 北ホラント州)	環境・ プラント	ボイラ等 生産設備	744	656	96 (90)	926		2,422	561

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は340億円であり、セグメントごとの内容は次のとおりであります。

なお、当社は2022年3月期より報告セグメントを変更しております。変更の概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

セグメントの名称	2021年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
メカトロニクス	7,500	生産性向上・老朽化更新を主とした生産設備等	自己資金及び借入金等
インダストリアル マシナリー	9,000	生産能力増強・生産性向上を主とした生産設備等	自己資金及び借入金等
エネルギー& ライフライン	3,500	生産性向上・老朽化更新を主とした生産設備等	自己資金及び借入金等
ロジスティックス& コンストラクション	8,500	老朽化更新、生産性向上を主とした生産設備等	自己資金及び借入金等
その他	5,500	老朽化更新、IT基盤整備等	自己資金及び借入金等
計	34,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,905,481	122,905,481	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	122,905,481	122,905,481		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	491,621,924	122,905,481		30,872		27,073

(注) 普通株式5株を1株に併合したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(2021年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	42	414	381	21	19,437	20,348	
所有株式数(単元)		454,511	45,522	62,992	511,987	122	149,552	1,224,686	436,881
所有株式数の割合(%)		37.11	3.72	5.14	41.81	0.01	12.21	100.00	

(注) 1 自己株式は397,625株であり、「個人その他」の欄に3,976単元、「単元未満株式の状況」の欄に25株含まれております。なお、自己株式397,625株は、株主名簿記載上の株式数であり、議決権行使の基準日現在の実質的な所有株式数は、397,425株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,005	10.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,806	6.37
Northern Trust Co. (AVFC) Re Silchester International Investors International Value Equity Trust (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,658	5.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	4,333	3.54
Northern Trust Co. (AVFC) Re U.S. Tax Exempted Pension Funds (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,997	3.26
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎2-1-1	2,917	2.38
State Street Bank and Trust Company 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・マサチューセッツ州 (東京都港区港南2-15-1)	2,584	2.11
Northern Trust Co. (AVFC) Sub A/C Non Treaty (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,358	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,000	1.63
Northern Trust Co. (AVFC) Re Iedu Ucits Clients Non Lending 15 PCT Treaty Account (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,790	1.46
計		47,448	38.73

- (注) 1 2020年12月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,505	1.22
BlackRock Fund Managers Limited	英国・ロンドン	234	0.19
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国・ダブリン	133	0.11
BlackRock Fund Advisors	米国・カリフォルニア州	1,072	0.87
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国・カリフォルニア州	994	0.81
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国・ロンドン	392	0.32
計		4,329	3.52

- 2 2020年12月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Silchester International Investors LLPが2020年12月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Silchester International Investors LLP	英国・ロンドン	15,330	12.47
計		15,330	12.47

- 3 2021年2月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2021年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	230	0.19
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国・ロンドン	203	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	6,424	5.23
計		6,857	5.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2021年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 397,400		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,068,200	1,220,682	
単元未満株式	普通株式 436,881		
発行済株式総数	122,905,481		
総株主の議決権		1,220,682	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。
- 2 株主名簿上当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が200株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に200株(議決権2個)を含めて記載しております。
- 3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。
当社 25株

【自己株式等】

(2021年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	397,400		397,400	0.32
(相互保有株式) イズミ電機株式会社	愛知県大府市大東町3-32	3,000		3,000	0.00
計		400,400		400,400	0.33

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,459	20,758
当期間における取得自己株式	869	2,806

(注) 当期間における取得自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	426	951		
保有自己株式数	397,425		398,294	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、連結配当性向は30%維持を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であり、

当事業年度の配当金は、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当につきましては1株当たり9円、期末配当につきましては1株当たり56円といたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年10月30日 取締役会決議	1,103	9
2021年6月29日 定時株主総会決議	6,860	56

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご参照ください。

日本語：<https://www.shi.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

英語：<https://www.shi.co.jp/english/ir/policy/governance/index.html>

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

<業務執行>

[執行責任者会議]

執行責任者会議は、社長が議長を務め、当社の取締役、監査役及び執行役員並びに当社グループの各事業部門の執行責任者等で構成されております。当社及び当社グループ会社の業務執行を統括するため、当社グループの業務執行状況、取締役会の決議事項及び重要な全社方針の周知を図ることで、連結業績の管理と経営施策のフォローをしております。執行責任者会議は、原則として毎月1回開催しております。

[経営戦略委員会]

経営戦略委員会は、社長が議長を務め、社長及び社長が指名する取締役等で構成され、社長の諮問機関として、当社及び当社グループに関する重要な経営戦略、事業戦略等の取締役会付議事項及びそれに準ずる重要な意思決定事項を審議し、社長に答申しております。経営戦略委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

<監督>

[取締役会]

取締役会は、本報告書提出時点において、議長である会長をはじめ9名(定員12名)の取締役で構成され、うち3名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っております(取締役会の構成員につきましては、「(2) 役員の状況」をご参照ください。)。また、執行役員制度導入により、迅速・果敢な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題及びリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとするにより、経営陣及び取締役に対する実効性の高い監督を行っております。また、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画及び運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行うことにより、その運用を適切に監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当連結会計年度は取締役会を13回開催し、全取締役の平均出席率は100%、うち社外取締役の平均出席率は100%、社外取締役を除く取締役の平均出席率は100%でした。

なお、当社は取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しており、いずれの委員会も社外取締役を委員長とし、客観性を担保しております。各委員会の役割、活動状況、構成は以下のとおりです。

- 「指名委員会」

取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、代表取締役・役付取締役の選定・解職及び最高経営責任者等の後継者計画の進捗について取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申若しくは助言をしております。指名委員会は、必要に応じて随時開催することとしております。当連結会計年度は4回開催し、代表取締役・役付取締役の選定、取締役・監査役候補者の指名についての答申や執行役員候補の選任への助言を行ったほか、最高経営責任者等の後継者計画の進捗の確認等を行いました。

(本報告書提出時点における体制 委員長：小島秀雄社外取締役、委員：高橋進社外取締役、瀧地昭男社外取締役、別川俊介代表取締役会長、下村真司代表取締役社長、白石和利執行役員、オブザーバー：中村雅一社外監査役)

- 「報酬委員会」

取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申若しくは助言をしております。報酬委員会は、原則として年に1回開催するほか、必要に応じて随時開催することとしております。当連結会計年度は2回開催し、2020年度役員報酬の改訂について答申したほか、今後の役員報酬制度のあり方等について議論を行いました。

(本報告書提出時点における体制 委員長：小島秀雄社外取締役、委員：高橋進社外取締役、瀧地昭男社外取締役、中村雅一社外監査役、穂高弥生子社外監査役、別川俊介代表取締役会長、下村真司代表取締役社長)

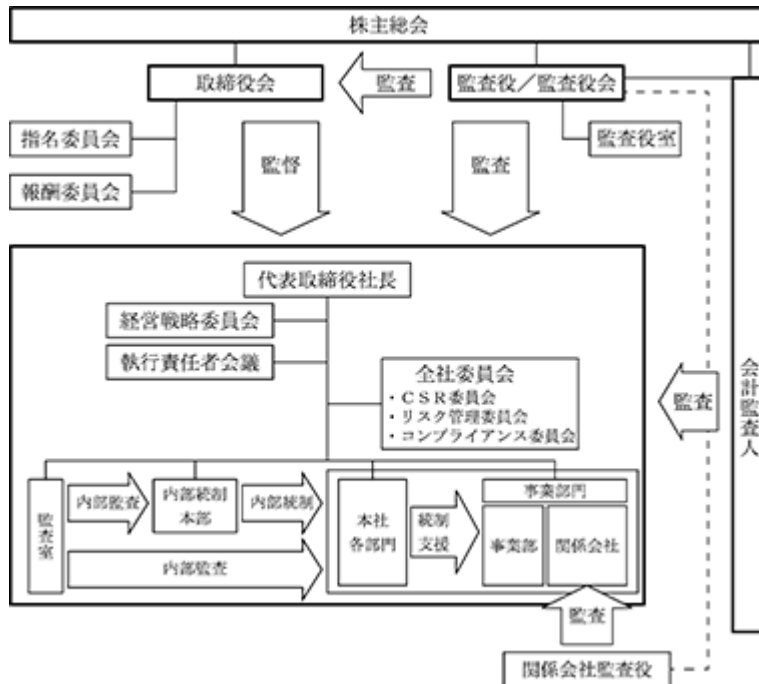
〔監査役会〕

監査役会の概要については、「4 コーポレートガバナンスの状況等 (3) 監査の状況」に記載しております。

b. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会による業務執行の決定を通じた経営の監督と監査役による監査の二重のチェック機能を持つ監査役会設置会社を採用しており、その中で、経営の透明性・公正性の向上を図るため、社外取締役の複数選任や任意の委員会の活用など監督機能を強化しております。事業領域が多岐に亘る当社において実効性の高い監督機能を確保するためには、当該体制が最適な機関設計であると考え、これを採用しております。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりであります。



c. 責任限定契約

当社は、社外取締役の高橋進氏、小島秀雄氏及び濱地昭男氏並びに社外監査役の中村雅一氏及び穂高弥生子氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約を締結しております。

d. 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害（但し、保険契約上で免責事由に該当するものを除く）について填補することとしております。当該保険契約の被保険者は当社及び当社の一部海外子会社の取締役、監査役及びその他の役員です。

e. 株主総会決議事項のうち、取締役会で決議できることと定めている事項

当社は、自己株式の取得、中間配当、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任免除について、取締役会の決議をもって実施できる旨、当社定款に定めております。

f. 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもってすることとし、選任決議は累積投票によらないものとする旨、当社定款に定めております。

内部統制システム構築の基本方針

当社は業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めております。

・ 目的

本方針は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定め、運用することにより、グループの企業価値の向上と持続的な発展を図ることを目的とする。

・ 基本方針

1. 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

(1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役会は内部統制システム構築の基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの絶えざる向上・改善を図る。

当社は、独立社外取締役を選任し、取締役会の監督機能の向上を図るものとする。

当社の監査役は、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める規程に基づき記録・保存し、当社の取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。

当社の取締役の職務執行に係る重要な情報については、関係法令等の定めに従い適時適切な開示に努める。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、当社のリスクの管理方針を策定し、リスクの識別及びリスクの低減並びにリスク発生の未然防止を推進する。

当社は、各部門に配置した内部統制推進者からなる内部統制推進体制を構築し、社長の下で当社の内部統制本部がこれを統括し、リスク管理を推進する。

各リスクの主管部門においてリスク管理に関する規程を整備し、当該規程に基づく教育・指導・監査等を通してリスクの低減を図る。

当社は、各部門に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い直ちに当該緊急連絡責任者から経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。

(4) 当社の財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な体制を整備する。

当社の内部監査部門は、財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、当社の財務報告の信頼性を確保する。

(5) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制を採用し、決裁権限規程等に則り、適切な範囲で執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。

当社の取締役会で決議した中期経営計画及び年度予算の執行状況を、月次で開催される執行責任者会議等において執行責任者から報告させ、業務執行の状況を掌握できる体制とする。

経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会等を設置し、当該事項の検討・審議を行う。

(6) 当社の執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が内部統制推進体制を通じてその徹底を図るものとする。

当社は、コンプライアンスに関する教育を継続的に実施する。また、必要に応じ、取締役、執行役員及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。

当社は、法令や企業倫理に違反する事実やその疑いのある場合の通報先として、内部通報制度を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。

当社の執行役員及び使用人の職務執行については、主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

2. 当社及び子会社からなるグループにおける業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ経営管理に関する規程に基づき、子会社のガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。

当社は、主要な子会社に内部統制システム構築の基本方針を策定させ、その運用状況は当社の内部統制本部を通じて当社の取締役会に報告する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の内部統制本部が、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるリスク管理を推進する。

当社は、子会社において各リスクの管理に関する規程を整備させるとともに、当社の各リスクの主管部門による教育・指導・監査等を通して、グループ全体のリスクの低減を図る。

当社は、主要な子会社に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い当該緊急連絡責任者は直ちに当該子会社取締役及び当社経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社のグループ経営管理に関する規程に則り、子会社は決裁権限規程等を策定し、効率的な職務執行を行う。

主要な子会社の中期経営計画及び年度予算については、当社取締役会で承認決議の上執行する。また、その執行状況については当社執行責任者会議等で子会社取締役等から報告させ、当社がグループ全体の職務執行の状況を掌握できる体制とする。

主要な子会社の経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、当社の経営戦略委員会等において、当該事項の検討・審議を行う。

- (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の内部統制本部は、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図るものとする。
当社は、子会社においてコンプライアンス教育を継続的に実施させる。また、必要に応じ子会社の取締役及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。
当社は子会社と連携し、子会社においても市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。
当社は、子会社に対し内部通報制度を設置させる。子会社の通報窓口には当該会社の監査役を含むものとする。また、主要な子会社の通報窓口には当社の内部統制本部も加えるものとする。
当社から、主要な子会社に対しては取締役や監査役を派遣してグループ内部統制の強化に努めるとともに、当社の子会社の取締役の職務執行については、当社の主管部門が監査を行い、その職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- (5) 子会社の財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、子会社における財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、主要な子会社に対して財務報告に係る内部統制システムの整備を義務付ける。
当社の内部監査部門は、主要な子会社における財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、子会社における財務報告の信頼性を確保する。
3. 当社の監査役の職務の執行のための必要な事項について
- (1) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会の直属の部門として、当社の監査役の職務執行を補助すべき専任者を含む使用人からなる監査役室を設置する。
- (2) 当社の監査役の職務の執行を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室に配置された使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分については当社の監査役の同意を必要とする。
- (3) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社の監査役の職務執行の補助に係る業務に関しては、監査役室に配置された使用人への指揮・命令は監査役が行うものとする。
- (4) 当社の監査役への報告に関する体制
当社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
- a. 当社の監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他当社の重要な会議に出席する他、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧するものとする。
- b. 当社の取締役、執行役員及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の監査役に報告するものとする。
- c. 当社の内部通報制度の通報先に当社の監査役を含むものとする。
子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- a. 子会社の取締役、監査役及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の当該事項の主管部門を通じて当社の監査役に報告するものとする。
- b. 当社の内部統制本部は、主要な子会社の内部通報制度に通報された内容のうち、重要なものについてはその内容及び対応状況を当社の監査役に適宜報告するものとする。
- c. 当社の内部監査部門が実施した子会社の監査結果の報告は、遅滞なく当社の監査役に報告するものとする。
- 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び主要な子会社は、各社の社内規程により、内部通報を行ったこと又は当社の監査役へ報告を行ったことを理由として不利な扱いを受けないことを規定し、社内に周知徹底を図るものとする。

(5) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

当社の監査役の職務執行について生じる費用等については予算化する。法に基づく前払い等の請求がある場合には、当該監査役の職務執行に必要でないと認められる場合を除き、当社が支払うものとする。

(6) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の取締役、執行役員及び子会社の取締役は、当社の監査役が当社の内部監査部門、内部統制部門、子会社の監査役及び会計監査人等との連携を通じて、実効的な監査を実施できる体制の整備を行うものとする。

当社は、当社及び子会社の監査役による関係会社監査役会を定期的で開催し、監査に関する情報交換及びグループとしての監査機能の充実を図る。

当社が選任する監査役には、財務及び会計に関する適切な知見を有する者を含むものとする。

・本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案(以下「大規模買付行為」といいます)の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

2 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指すとともに、誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献するという企業使命のもと、上記基本方針を実現するため、中期経営計画の策定及びその実践に加えて、以下のとおりコーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、当社グループの企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。また、1999年の執行役員制の導入、2002年以降の社外取締役の選任、2007年の取締役任期の2年から1年への短縮、さらに2015年からは社外取締役を複数名選任するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

具体的には、社外取締役は、経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っております。また、執行役員制度の導入により、迅速・果断な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題及びリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとするにより、取締役会は、経営陣及び取締役に対する実効性の高い監督を行っております。さらに、取締役会は、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画及び運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行うことにより、その運用を適切に監督しております。

社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会及び執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べております。また、監査役をサポートする部門として監査役室を設置し、専任の使用人を配置することにより、監査役業務の支援及び監査役に対する円滑な情報提供を行っております。さらに、当社及び関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的で開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っております。また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は任意の委員会として、指名委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は、取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、役付取締役・代表取締役の選定・解職等について取締役会の諮問を受けて審査・答申するとともに、最高経営責任者等の後継者計画について毎年確認し、その進捗を取締役に報告しております。報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受けて審議・答申を行っております。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を導入することに関して2008年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を頂き、その後、2011年6月29日開催の第115期定時株主総会及び2014年6月27日開催の第118期定時株主総会において、それぞれ所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することにつき、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認を頂きました(以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます)。

しかしながら、当社は、2017年6月29日開催の第121期定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、現在の経営環境下においては、中期経営計画に掲げる目標の達成に向けた施策を着実に実行することにより、持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめ、広く社会、市場、ステークホルダーの皆様からの社会的信頼に応えていくこと、及びコーポレートガバナンスの更なる整備・強化に取り組むことこそが、株主共同の利益の確保、向上につながるものであって、本プランを継続することが必要不可欠なものではないと判断し、2017年5月26日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを継続しないことを決議しました。

もっとも、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式に対して大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値、株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、適切な措置を講じてまいります。

4 基本方針の実現に資する取組みについての取締役会の判断

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして上記2及び3の取組みを進めることにより、当社の企業価値、株主共同の利益の確保、向上につながれると考えていると同時に、当社の企業価値、株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行うことは困難になるものと考えています。また、大規模買付行為を行う者が現れた場合も、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報及び時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。したがって、上記2及び3の取組みは上記基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	別川 俊介	1954年 5月 9日	1978年 4月 2007年 4月 2009年 4月 2009年 6月 2010年 4月 2011年 4月 2012年 4月 2013年 4月 2019年 4月	当社入社 常務執行役員、財務経理本部長 常務執行役員、 財務経理本部長(兼)企画室長 取締役(兼)常務執行役員、 財務経理本部長(兼)企画室長 取締役(兼)専務執行役員、財務経理本部長 代表取締役(兼)専務執行役員、CFO、 財務経理本部長(兼)貿易管理室長 代表取締役(兼)執行役員副社長、CFO、 貿易管理室長 代表取締役社長(兼)CEO 代表取締役会長 現在に至る	(注) 3	27
代表取締役社長 CEO	下村 真司	1957年 2月 3日	1982年 4月 2012年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2015年 4月 2016年 4月 2016年 6月 2018年 4月 2019年 4月	当社入社 住友建機㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役、当社執行役員 当社常務執行役員、 住友建機販売㈱代表取締役社長 住友建機㈱代表取締役社長 当社取締役(兼)常務執行役員 取締役(兼)専務執行役員 代表取締役社長(兼)CEO 現在に至る	(注) 3	9
代表取締役 執行役員副社長 CIO 貿易管理室長 ICT本部長	岡村 哲也	1956年 5月 5日	1980年 4月 2008年 3月 2012年 4月 2017年 4月 2018年 4月 2018年 6月 2020年 4月 2021年 1月 2021年 4月	当社入社 Demag Ergotech GmbH(現 Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery GmbH) Managing Director & CEO 当社常務執行役員 常務執行役員、産業機器事業部長 専務執行役員、産業機器事業部長 取締役(兼)専務執行役員、産業機器事業部長 代表取締役(兼)執行役員副社長 貿易管理室長 代表取締役(兼)執行役員副社長 貿易管理室長(兼)ICT本部長 代表取締役(兼)執行役員副社長、CIO 貿易管理室長(兼)ICT本部長 現在に至る	(注) 3	5
取締役 専務執行役員 企画本部長	小島 英嗣	1960年 1月 3日	1984年 4月 2013年11月 2016年 4月 2016年 7月 2017年 6月 2021年 4月	当社入社 メカトロニクス事業部長 常務執行役員、メカトロニクス事業部長 常務執行役員、エネルギー環境事業部長 取締役(兼)常務執行役員、 エネルギー環境事業部長 取締役(兼)専務執行役員、企画本部長 現在に至る	(注) 3	3
取締役 専務執行役員 CFO	鈴木 英夫	1960年 1月 7日	1982年 4月 2012年 4月 2014年 4月 2018年 4月 2018年 6月 2019年 4月	当社入社 財務経理本部長 常務執行役員、財務経理本部長 専務執行役員、財務経理本部長 取締役(兼)専務執行役員、財務経理本部長 取締役(兼)専務執行役員、CFO 現在に至る	(注) 3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 専務執行役員 精密機器事業部長	平岡 和夫	1962年7月30日	1985年4月 2007年4月 2010年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月	当社入社 プラスチック機械事業部技術部長 寧波住重機械有限公司 副總經理 当社プラスチック機械事業部長 執行役員、プラスチック機械事業部長 常務執行役員、プラスチック機械事業部長 専務執行役員、プラスチック機械事業部長 取締役(兼)専務執行役員、 プラスチック機械事業部長 取締役(兼)専務執行役員、 精密機器事業部長 現在に至る	(注)3	3
取締役	高橋 進	1953年1月28日	1976年4月 2004年2月 2005年8月 2007年8月 2011年6月 2014年6月 2018年4月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (2004年1月退行) (株)日本総合研究所理事 内閣府政策統括官 (株)日本総合研究所副理事長 同社理事長 当社社外取締役 現在に至る (株)日本総合研究所チェアマン・エメリタス 現在に至る	(注)3	
取締役	小島 秀雄	1948年11月30日	1980年3月 1995年5月 2000年5月 2004年5月 2006年5月 2010年9月 2011年6月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月	公認会計士登録 現在に至る 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員 監査法人太田昭和センチュリー(現EY新日本有限責任監査法人)常任理事 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)東京事務所国際部門長 同法人副理事長 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアアドバイザー アルパイン(株)社外監査役、当社社外監査役 小島秀雄公認会計士事務所開設 現在に至る (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外監査役 当社社外取締役 現在に至る アルパイン(株)社外取締役(監査等委員) (2019年1月退任)	(注)3	
取締役	濱地 昭男	1954年7月13日	1979年4月 2007年6月 2010年6月 2012年6月 2015年4月 2016年4月 2019年12月 2020年6月	三菱鉱業セメント(株)(現 三菱マテリアル(株))入社 同社執行役員、経営企画室長 同社常務執行役員、経営企画部門長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 三菱アルミニウム(株)代表取締役社長 ジャパンベストレスキューシステム(株) 社外取締役 現在に至る 当社社外取締役 現在に至る	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	高石 祐次	1954年11月25日	1977年4月 2007年4月 2007年6月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年10月 2015年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 常務執行役員、人事本部長 取締役(兼)常務執行役員、人事本部長 取締役(兼)専務執行役員、 プラスチック機械事業部長 取締役(兼)専務執行役員、企画室長 代表取締役(兼)専務執行役員、 企画室長(兼)貿易管理室長 代表取締役(兼)専務執行役員、 企画本部長(兼)貿易管理室長 代表取締役(兼)専務執行役員、貿易管理室長 代表取締役(兼)専務執行役員、 貿易管理室長(兼)関西支社長 取締役 監査役 現在に至る	(注)4	22
監査役(常勤)	野草 淳	1956年10月25日	1979年4月 2005年4月 2006年4月 2008年4月 2009年5月 2011年4月 2014年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 精密機械事業本部レーザ事業センター 企画管理部長 電子機械事業部企画管理部長 メカトロニクス事業部企画管理部主管 メカトロニクス事業部企画管理部長 企画室主管 内部統制本部長 内部統制本部理事 監査役 現在に至る	(注)5	3
監査役	中村 雅一	1957年1月9日	1987年3月 2008年8月 2014年7月 2016年9月 2017年6月 2019年6月	公認会計士登録 現在に至る 新日本有限責任監査法人常務理事 同法人代表社員副理事長、 EYビジネスイニシアティブ(株)代表取締役 中村雅一公認会計士事務所開設 現在に至る SCSK(株)社外取締役(監査等委員) 現在に至る、 当社社外監査役 現在に至る テルモ(株)社外取締役(監査等委員) 現在に至る	(注)5	
監査役	穂高 弥生子	1966年3月20日	1992年4月 1992年4月 2005年1月 2011年1月 2020年9月 2021年6月	弁護士登録 現在に至る 石井法律事務所入所 Morrison Foerster法律事務所入所 Baker & McKenzie法律事務所 パートナー弁護士 現在に至る 世界経済フォーラム第四次産業革命日本セン ター フェロー 現在に至る 当社社外監査役 現在に至る	(注)6	
計						83

- (注) 1 取締役 高橋進、小島秀雄及び瀧地昭男は、社外取締役であります。
2 監査役 中村雅一及び穂高弥生子は、社外監査役であります。
3 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
若江 健雄	1948年10月22日	1983年4月 1992年4月 2003年4月 2012年6月 2014年4月 2021年6月	弁護士登録 現在に至る 東京地方裁判所民事調停委員 第一東京弁護士会副会長(2003年度) 当社社外監査役 日本弁護士連合会常務理事(2014年度) 当社補欠監査役 現在に至る	

- 8 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。2021年6月29日現在の執行役員は21名であり、以下のとおりであります。なお、表中の○印は取締役を兼務していることを表しております。

	職名	氏名	担当業務
	社長	下村 真司	C E O
	執行役員副社長	岡村 哲也	C I O、貿易管理室長、I C T本部長
	専務執行役員	田中 利治	グローバル化の推進に関する社長補佐
○	専務執行役員	小島 英嗣	企画本部長
	専務執行役員	鈴木 英夫	C F O
	専務執行役員	平岡 和夫	精密機器事業部長
	専務執行役員	遠藤 辰也	住友建機(株)代表取締役会長、愛媛製造所長
	専務執行役員	土屋 泰次	パワートランスミッション・コントロール事業部長
	常務執行役員	森田 裕生	内部統制本部・法務室・監査室・総務本部担当、関西支社長、住友重機械工業(中国)有限公司董事長
	常務執行役員	島本 英史	船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング(株)代表取締役社長
	常務執行役員	近藤 守弘	プラスチック機械事業部長
	常務執行役員	数見 保暢	住友建機(株)代表取締役社長、住友建機販売(株)代表取締役社長
	常務執行役員	千々岩 敏彦	技術本部長
	常務執行役員	Shaun Dean	パワートランスミッション・コントロール事業部欧州事業統括部長 Lafert S.p.A. Director & C E O、Invertek Drives Ltd. Director & C E O
	常務執行役員	荒木 達朗	パワートランスミッション・コントロール事業部生産統括部長 住友重機械ギヤボックス(株)代表取締役社長
	執行役員	木村 定彦	メカトロニクス事業部長
	執行役員	田島 茂	化工機事業センター長、住友重機械プロセス機器(株)代表取締役社長
	執行役員	白石 和利	人事本部長
	執行役員	渡部 敏朗	財務経理本部長
	執行役員	月原 光国	住友重機械イオンテクノロジー(株)代表取締役社長
	執行役員	永井 貴徳	住友重機械エンバイロメント(株)代表取締役社長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

高橋進氏は、経済及び経営についての高い識見を有するとともに、民間企業及び政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

小島秀雄氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

濱地昭男氏は、過去に代表取締役として会社の経営に関与し、長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い識見を有しており、企業経営に精通していることから、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

中村雅一氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、また過去に代表取締役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と同氏の高い識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をしております。

穂高弥生子氏は、弁護士として法律に精通しており、特に企業法務に関する豊富な経験と知見を有しており、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査ができるものと考えております。なお、同氏がパートナー弁護士を務めるBaker & McKenzie法律事務所と当社との間には、当社が同事務所より法令等に関する助言を受ける取引がありますが、過去3事業年度における年間の平均取引金額は1百万円未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。また、同氏と当社との間には、直接の取引関係はありません。

上記社外取締役及び社外監査役については、当社が定める下記の「社外役員の独立性基準」の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、株式会社東京証券取引所に対して上記社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として届け出ております。

社外役員の独立性基準

1. 当社は、社外取締役及び社外監査役が以下の項目のいずれにも該当しない場合には、当社からの独立性を有しているものと判断します。但し、下記は社外監査役についてのみ適用されるものとします。

当社グループ(1)の業務執行者(2)である者、又は過去において当社グループの業務執行者であった者

当社の会計監査人である公認会計士、又は当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士である者

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(3)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人その他の団体である場合は、当該団体に所属する者)

直近の事業年度末日において、当社の総議決権の10%以上の株式を保有する株主(当該株主が法人その他の団体である場合は、その業務執行者)

直近の事業年度末日において、当社がその総議決権の10%以上の株式を保有する法人の業務執行者

当社の主要な取引先である者(4)(その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者)

当社を主要な取引先とする者(5)(その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者)

当社の主要な借入先である者(6)(当該借入先が法人その他の団体である場合は、当該団体及びその親会社の業務執行者)

当社から直近3事業年度の平均で、年間1,000万円超の寄付を受けている者(その者が法人その他の団体である場合は、その業務執行者)

上記乃至に該当する者(重要でない者(7)を除く)の配偶者又は二親等内の親族

過去3年間において、上記乃至に該当していた者

過去3年間において、上記乃至に該当していた者(重要でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族

当社と社外役員の相互就任関係(8)にある他の会社の業務執行者

下記(イ)又は(ロ)に該当する者の配偶者又は二親等内の親族

(イ) 当社の子会社の非業務執行取締役である者

(ロ) 過去1年間において上記(イ)又は当社の非業務執行取締役に該当していた者

- (1) 当社グループとは、当社、当社の子会社及び関係会社をいう。
- (2) 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者(株式会社以外の法人その他の団体の場合には、当該団体の業務を執行する役員、社員又は使用人)をいう。
- (3) 多額の金銭その他の財産とは、直近3事業年度の平均で、(i)その者が個人の場合には年間1,000万円以上、(ii)法人その他の団体の場合には、その者の平均年間連結売上高の2%以上の金銭その他の財産の支払いを受けている場合における当該金銭その他の財産をいう。
- (4) 当社の主要な取引先である者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間売上額が、当社の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
- (5) 当社を主要な取引先とする者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間支払額が、その者の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
- (6) 当社の主要な借入先である者とは、直近3事業年度における当社の借入金残高の平均が、直近の事業年度末日における当社の連結総資産の2%を超える者をいう。
- (7) 重要でない者とは、(i)業務執行者については、取締役、執行役及び執行役員以外の者をいい、(ii)コンサルタント関係の要件における専門的アドバイザー・ファーム(監査法人及び法律事務所等)については、社員又はパートナー以外の者(アソシエイト及び従業員)をいう。
- (8) 社外役員の相互就任関係とは、当社に在籍する業務執行者が他の会社の社外役員であり、且つ、当該他の会社に在籍する業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

2. 当社は、上記1.のいずれかに該当する社外取締役又は社外監査役であっても、その人格、識見等に照らし、当社の独立社外取締役又は独立社外監査役として相応しいと判断する場合には、当該社外取締役又は社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断する理由を対外的に説明することを条件に、独立社外取締役又は独立社外監査役とすることができるものとします。

社外取締役又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携をとって実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換を行っております。また、社外取締役は、監査役の事業所及び関係会社往査の一部にも参加して、適宜意見を述べております。これらにより、当社は経営の健全性・適正性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役会の組織・構成

監査役会は、本報告書提出時点において、議長の常勤監査役をはじめ4名(定員5名)の監査役で構成され、うち2名が社外監査役であります(監査役会の構成員につきましては、「(2) 役員状況」をご参照ください。)。社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会及び執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べております。なお、監査役中村雅一氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当連結会計年度は、監査役会を11回開催し、全監査役の出席率は100%でした。

また、監査役をサポートする部門として監査役室を設置し、専任の使用人を配置することにより、監査役業務の支援及び監査役に対する円滑な情報提供を行っております。同使用人の人事異動、業績評価等に関しては監査役の同意を得るものとし、取締役からの独立性を高め、監査役の指示の実効性を確保しています。

b. 監査役会の活動状況

当連結会計年度は、監査役会において次の様な決議、審議・協議、報告が行われました。

・決議 9件

会計監査人の再任、監査役監査方針・監査計画、会計監査人報酬等同意、監査役選任議案同意、他

・審議・協議 9件

監査役会監査報告書作成、監査役報酬、指名委員会オブザーバー参加社外監査役選任、他

・報告 39件

内部監査報告、財務報告内部統制監査結果報告、内部統制システム監査結果報告、四半期決算報告、会計監査人監査計画、会計監査人四半期レビュー結果、監査役監査報告、監査上の主要な検討事項(KAM)案、他

また、必要に応じ、社外取締役も参加して取締役会議題の事前説明を実施しています。

c. 監査役の活動状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠して、監査の方針、監査計画を策定し、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、また、社内各部門及び国内外の関係会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の業務の執行を監査しております(当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う移動制約等の影響で、一部の監査をリモートにて実施しています)。監査役は、代表取締役社長との会談を定期的に行い、監査報告や監査所見に基づく提言を行っています。また、監査役は、事業所及び関係会社の往査を通じて、各々の責任者と意見交換し、必要な提言を行っています。監査役・監査役会、内部監査部門及び会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果につきましても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。常勤監査役は、関係会社監査役とも定期的な情報交換の場を設けて連携を図っています。

社外監査役兩名は、報酬委員会の委員として当連結会計年度は2回出席しました。また、当連結会計年度より監査役若江健雄氏は、指名委員会オブザーバー参加者として3回出席しました。

監査役は、当連結会計年度の重点監査項目として以下に取り組みました。

・新型コロナウイルス感染症への対応

全ての往査先で新型コロナウイルス感染症に関するBCP(事業継続計画)の整備・実施状況を聴取し、的確に実施されていることを確認しました。

・リスク対応とガバナンス状況

各部門のリスク認識のレベルやガバナンスの状況が概ね良好であることを確認しました。また、当連結会計年度より立ち上げたリスク管理委員会にオブザーバーとして参加し、必要な提言を行いました。なお、代表取締役社長との会話では当社のガバナンスに関する意見交換も行ってあります。

・人材問題への対応

人事部門が取り組んでいる当社グループの組織風土の改善活動について、往査先関係者と取組状況に関して情報・意見を交換しました。また、グローバル人材マネジメントに関して、引き続き体制構築を提言しています。

内部監査の状況

社長直属の内部監査部門として監査室(室長のほか人員9名)を設置しております。監査室(業務監査グループ)(人員5名)では、監査要員の専門性の向上を目的として、監査専門資格の取得を推進しており、公認内部監査人(CIA)3名、公認不正検査士(CFE)2名、内部監査士(QIA)4名を擁しています。

監査室(業務監査グループ)は、内部監査人協会(IIA)の国際基準に則った監査手法を導入しており、リスクベースによる年間の監査計画に基づき、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定期的実施し、業務改善を勧告・フォローしており、住友重機械グループ全体の業務品質の向上を図っております。

また監査室(J-SOXグループ)(人員4名)を設置し、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の有効性について、独立した立場から客観的な評価を行っております。

監査役に対して、実施した内部監査の結果を都度報告するとともに、重要な指摘事項の改善状況について定期的に報告を行う等情報共有を行っております。会計監査人に対しては、監査結果を提供することに加え、監査役・監査室及び会計監査人は、定期的な連絡会の場を設け、情報及び意見交換を行う等相互に連携を密にし、効果的かつ有効な監査体制を構築・推進しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

52年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 根本 剛光

指定有限責任社員 業務執行社員 松木 豊

指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 慶典

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他21名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、監査役会にて定めた「会計監査人の選任・評価基準」に基づき、会計監査人の選任に際し以下の事項について執行部門から情報の提供を受けて意見交換を行い、会計監査人候補から説明を受けて選定しております。

会計監査人の候補の概要

欠格事由の有無

会計監査人の候補の独立性に関する事項その他職務の遂行に関する事項

会計監査人候補における社員のローテーションや交代時の引継ぎ等の体制

会計監査人候補の内部管理体制

日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果、公認会計士・監査審査会検査結果

監査報酬の水準、及び非監査報酬がある場合はその内容・水準

これらの事項に関して考慮した結果、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査役会にて定めた「会計監査人の選任・評価基準」に基づき、会計監査人の評価にあた

り、以下の事項について情報を収集し、意見交換を行い会計監査人を評価しております。

- i. 経理部門から、会計監査人に関する以下の事項等について、会計監査人の活動実態の報告と再任に関する意見を聞き、意見交換を行う。

「監査品質」、「品質管理」、「独立性」、「総合的能力」、「適法性」、「監査報酬の適正性」

- ii. 会計監査人から以下の事項等について報告・説明を受け、意見交換を行う。

「会計監査結果報告」、「会計監査人の独立性に関する事項その他職務の遂行に関する事項」、「会計監査人の状況と監査体制」、「適法性」

これらを考慮し、また、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に照らし評価した結果、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として再任することといたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	151	4	151	2
連結子会社	96		95	
計	246	4	246	2

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに「コンフォートレター作成業務」であります。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	2	7		8
連結子会社	199	151	211	205
計	202	158	211	213

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務をはじめとする各種アドバイザリー業務等です。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務をはじめとする各種アドバイザリー業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

重要な子会社のうち、LBX Company, LLC及びLBCE Holdings, Inc.は、Grant Thornton LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

重要な子会社のうち、LBX Company, LLC及びLBCE Holdings, Inc.は、Grant Thornton LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署及び会計監査人から、監査計画の内容、従前の監査状況及び報酬実績、報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、当期に係る会計監査人の報酬等は適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、当社グループの持続的成長と企業価値向上、株主との価値共有に資する報酬制度とするとともに、当社役員として適切な報酬水準を設定するため、報酬に係る方針を次のとおり定めております。

当社の取締役及び執行役員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬により構成しており、その比率はそれぞれ概ね60%：30%：10%となっております。

基本報酬は、役位毎の定額による固定報酬としております。なお、取締役には取締役加算を設けており、その85%は定額による固定報酬としております。

業績連動報酬は、当社の年間配当金に応じて変動する配当基準報酬と、本社取締役及び執行役員は当社連結、事業部門を担当する取締役及び執行役員は担当する事業部門の業績に応じて変動する部門業績基準報酬により構成しており、その比率は50%：50%としております。配当基準報酬は、役位毎の基準額に当社の年間配当金に応じて係数を乗じ算定します。また、取締役加算の15%は配当基準報酬の係数を乗じて変動させることとしております。部門業績基準報酬は、ROIC、税金等調整前当期純利益、受注、フリーキャッシュ・フローの4つの指標*を基本に、安全実績やコンプライアンス等の状況を加味し、社長を最終決定者としてA～Eのランクを決定し、役位毎の基準額にランクに応じて係数を乗じ算定します。なお、当該ランクの決定に際しては、本社関係部門にて確認のうえ、社長が最終的に判断することとしております。これらの指標の適用により、株主の皆様との価値共有を図るとともに、収益性、成長性、財務規律維持、安全やコンプライアンス等の観点を役員報酬に反映する仕組みとしております。以上をもって、適正性を確保しております。

*部門業績基準報酬に係る指標は2020年4月1日より、売上高、営業利益額、営業利益率の3つの指標へ改定してあります。なお、改定後の指標の報酬への反映は2021年7月1日からとなります。

株式取得報酬は、自社株取得を目的とした報酬と位置付け、役位毎に定める一定額以上を役員持株会を通じた自社株取得に充てるとともに、取得した株式は在任期間中は継続して保有することを義務付けております。

これらの報酬については、役員としての在任期間中定期的に支給します。

なお、当社は2005年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を含む委員により構成する任意の報酬委員会を設置しており、取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等に関し、取締役会の諮問を受け審議・答申を行い、取締役会において決議しております。

監査役報酬は、監査役協議によって定めております。

社外役員の報酬は、基本報酬のみで構成しております。

報酬限度額につきましては、取締役会は2006年6月29日開催の第110期定時株主総会において月額40百万円以内、監査役は2005年6月29日開催の第109期定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式取得報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	357	219	104	34	8
監査役 (社外監査役を除く)	69	69			2
社外役員	46	46			5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的の投資株式を保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、個別の上場政策保有株式について、毎年度加重平均資本コスト(WACC)対比の収益性及び保有リスクや取引状況等を確認し、取締役会で保有の合理性を検証しております。なお、保有の合理性が認められない場合は、売却を行います。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	56	1,493
非上場株式以外の株式	38	9,595

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	4	取引関係強化のため持株会へ加入継続

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	5
非上場株式以外の株式	5	857

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注)2
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)安川電機	315,000	315,000	主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有
	1,736	937		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	258,259	258,259	借入を行っており、安定的な資金調達において良好な関係の維持・強化を図るため	有(注)3
	1,035	677		
住友不動産(株)	224,188	224,188	主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有
	876	591		
(株)住友倉庫	582,055	582,055	主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有
	856	689		
住友林業(株)	350,658	350,658	主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有
	837	486		
NTN(株)	1,993,000	1,993,000	主に機械コンポーネント、産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有
	680	377		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	173,471	173,471	借入を行っており、安定的な資金調達において良好な関係の維持・強化を図るため	有(注)4
	669	542		
アサヒグループホールディングス(株)	113,696	113,696	主に産業機械、環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無
	530	399		

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注)2																																																																																																																																																																																																																																				
	株式数(株)	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																						
(株)ヤクルト本社	78,000	78,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無																																																																																																																																																																																																																																				
	437	498					KYB(株)	127,600	127,600			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	385	264			JFEホールディングス(株)	170,800	341,500			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有(注)5	233	240			(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	337,000	337,000			借入を行っており、安定的な資金調達において良好な関係の維持・強化を図るため	有(注)6	199	136			(株)明電舎	80,505	80,505			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	194	131			住友大阪セメント(株)	50,077	50,077			主に産業機械、環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	177	162			大日本印刷(株)	50,300	100,500			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	117	231			(株)ダイヘン	22,800	22,800			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	111	66			(株)ダイフク	8,000	8,000			主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	87	55			プレス工業(株)	229,500	229,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	76	56			細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	35			(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7
KYB(株)	127,600	127,600			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有																																																																																																																																																																																																																																				
	385	264					JFEホールディングス(株)	170,800	341,500			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有(注)5	233	240			(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	337,000	337,000			借入を行っており、安定的な資金調達において良好な関係の維持・強化を図るため	有(注)6	199	136			(株)明電舎	80,505	80,505			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	194	131			住友大阪セメント(株)	50,077	50,077			主に産業機械、環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	177	162			大日本印刷(株)	50,300	100,500			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	117	231			(株)ダイヘン	22,800	22,800			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	111	66			(株)ダイフク	8,000	8,000			主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	87	55			プレス工業(株)	229,500	229,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	76	56			細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	35			(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7										
JFEホールディングス(株)	170,800	341,500			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有(注)5																																																																																																																																																																																																																																				
	233	240					(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	337,000	337,000			借入を行っており、安定的な資金調達において良好な関係の維持・強化を図るため	有(注)6	199	136			(株)明電舎	80,505	80,505			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	194	131			住友大阪セメント(株)	50,077	50,077			主に産業機械、環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	177	162			大日本印刷(株)	50,300	100,500			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	117	231			(株)ダイヘン	22,800	22,800			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	111	66			(株)ダイフク	8,000	8,000			主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	87	55			プレス工業(株)	229,500	229,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	76	56			細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	35			(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																					
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	337,000	337,000			借入を行っており、安定的な資金調達において良好な関係の維持・強化を図るため	有(注)6																																																																																																																																																																																																																																				
	199	136					(株)明電舎	80,505	80,505			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	194	131			住友大阪セメント(株)	50,077	50,077			主に産業機械、環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	177	162			大日本印刷(株)	50,300	100,500			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	117	231			(株)ダイヘン	22,800	22,800			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	111	66			(株)ダイフク	8,000	8,000			主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	87	55			プレス工業(株)	229,500	229,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	76	56			細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	35			(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																
(株)明電舎	80,505	80,505			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有																																																																																																																																																																																																																																				
	194	131					住友大阪セメント(株)	50,077	50,077			主に産業機械、環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	177	162			大日本印刷(株)	50,300	100,500			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	117	231			(株)ダイヘン	22,800	22,800			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	111	66			(株)ダイフク	8,000	8,000			主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	87	55			プレス工業(株)	229,500	229,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	76	56			細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	35			(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																											
住友大阪セメント(株)	50,077	50,077			主に産業機械、環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有																																																																																																																																																																																																																																				
	177	162					大日本印刷(株)	50,300	100,500			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	117	231			(株)ダイヘン	22,800	22,800			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	111	66			(株)ダイフク	8,000	8,000			主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	87	55			プレス工業(株)	229,500	229,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	76	56			細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	35			(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																						
大日本印刷(株)	50,300	100,500			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有																																																																																																																																																																																																																																				
	117	231					(株)ダイヘン	22,800	22,800			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	111	66			(株)ダイフク	8,000	8,000			主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	87	55			プレス工業(株)	229,500	229,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	76	56			細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	35			(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																	
(株)ダイヘン	22,800	22,800			主に産業機械、精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有																																																																																																																																																																																																																																				
	111	66					(株)ダイフク	8,000	8,000			主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	87	55			プレス工業(株)	229,500	229,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	76	56			細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	35			(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																												
(株)ダイフク	8,000	8,000			主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無																																																																																																																																																																																																																																				
	87	55					プレス工業(株)	229,500	229,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	76	56			細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	35			(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																							
プレス工業(株)	229,500	229,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有																																																																																																																																																																																																																																				
	76	56					細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	35			(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																		
細谷火工(株)	50,000	50,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無																																																																																																																																																																																																																																				
	65	35					(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	65	31			(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																													
(株)ニフコ	16,000	16,000			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無																																																																																																																																																																																																																																				
	65	31					(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	40	14			凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																																								
(株)ヒラノテクシード	13,832	12,806			主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無																																																																																																																																																																																																																																				
	40	14					凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無	32	27			日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																																																			
凸版印刷(株)	17,274	16,043			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため持株会に継続加入	無																																																																																																																																																																																																																																				
	32	27					日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	31	11			(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																																																														
日本郵船(株)	8,225	8,225			主に船舶関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無																																																																																																																																																																																																																																				
	31	11					(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	25	12			(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																																																																									
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200			主に産業機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無																																																																																																																																																																																																																																				
	25	12					(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無	21	22			トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																																																																																				
(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199			顧客ならびに事業運営上の提携先として、良好な関係の維持・強化を図るため	無																																																																																																																																																																																																																																				
	21	22					トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	16	16			三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																																																																																															
トピー工業(株)	11,400	11,400			主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有																																																																																																																																																																																																																																				
	16	16					三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	15	15			山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																																																																																																										
三井住友建設(株)	30,905	30,905			主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有																																																																																																																																																																																																																																				
	15	15					山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	14	9			油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																																																																																																																					
山陽特殊製鋼(株)	8,800	8,800			主に機械コンポーネントの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有																																																																																																																																																																																																																																				
	14	9					油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無	11	9			東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																																																																																																																																
油研工業(株)	6,500	6,500			主に建設機械の資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無																																																																																																																																																																																																																																				
	11	9					東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有	7	7																																																																																																																																																																																																																											
東京製綱(株)	6,000	11,900			当社グループの資材の調達関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有																																																																																																																																																																																																																																				
	7	7																																																																																																																																																																																																																																								

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本製紙(株)	5,000	5,000	主に環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無
	7	8		
月島機械(株)	3,000	3,000	主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無
	4	4		
鹿島建設(株)	2,186	2,186	主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有
	3	2		
レンゴー(株)	2,090	2,090	主に精密機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無
	2	2		
住友商事(株)	1,165	1,165	主に船舶、環境・プラント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有
	2	1		
(株)神鋼環境ソリューション	200	200	主に機械コンポーネント関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	無
	0	0		
日本電気(株)	18	18	主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有
	0	0		
住友金属鉱山(株)	4	4	主に産業機械関連で取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため	有
	0	0		
日本製鉄(株)		265,626		無
		246		
日機装(株)		266,000		無
		214		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、個別の上場政策保有株式について、毎年度加重平均資本コスト(WACC)対比の収益性及び保有リスクや取引状況等を確認し、取締役会で保有の合理性を検証しております。

2 当社の株式の保有の有無は、みなし保有も含めております。

3 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。

4 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。

5 JFEホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるJFEスチール(株)は当社株式を保有しております。

6 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。

7 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友商事(株)	6,998,000	6,998,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	11,036	8,671		
住友金属鉱山(株)	441,700	441,700	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	2,111	980		
(株)伊予銀行	3,141,500	3,141,500	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	2,086	1,718		
住友大阪セメント(株)	512,800	512,800	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	1,808	1,661		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	511,000	582,900	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有(注) 3
	1,660	1,763		
住友電気工業(株)	968,000	968,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	1,605	1,102		
住友不動産(株)	260,000	260,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	1,016	685		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,400	121,400	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有(注) 4
	486	318		
住友化学(株)	788,900	1,127,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	452	362		
(株)商船三井	100,000	100,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	388	175		
サノヤスホールディングス(株)	2,145,000	2,145,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	無
	345	294		
日本電気(株)	35,000	69,900	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している	有
	228	276		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、個別の上場政策保有株式について、毎年度加重平均資本コスト(WACC)対比の収益性及び保有リスクや取引状況等を確認し、取締役会で保有の合理性を検証しております。

2 当社の株式の保有の有無は、みなし保有も含めております。

3 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友海上火災保険(株)は当社株式を保有しております。

4 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。

5 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,067	99,518
受取手形及び売掛金	271,406	282,928
製品	81,573	80,272
仕掛品	2 76,565	2 77,721
原材料及び貯蔵品	42,840	42,163
その他	1 36,673	34,276
貸倒引当金	3,341	3,258
流動資産合計	592,784	613,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,188	183,375
減価償却累計額	115,971	118,975
建物及び構築物（純額）	1 62,217	1 64,400
機械装置及び運搬具	212,697	221,183
減価償却累計額	148,108	155,723
機械装置及び運搬具（純額）	1 64,589	1 65,461
土地	1, 3 107,535	1, 3 108,305
建設仮勘定	9,250	13,825
その他	66,653	69,111
減価償却累計額	42,179	45,298
その他（純額）	24,474	23,813
有形固定資産合計	268,066	275,804
無形固定資産		
のれん	28,831	29,364
その他	45,280	47,432
無形固定資産合計	74,111	76,796
投資その他の資産		
投資有価証券	4 19,771	4 22,812
長期貸付金	3,213	2,658
繰延税金資産	26,928	25,456
退職給付に係る資産	2,936	4,591
その他	4 12,600	4 12,505
貸倒引当金	4,297	3,556
投資その他の資産合計	61,151	64,465
固定資産合計	403,327	417,064
資産合計	996,111	1,030,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,489	160,260
短期借入金	28,139	31,698
1年内返済予定の長期借入金	¹ 4,499	¹ 3,270
コマーシャル・ペーパー	35,000	
未払法人税等	5,921	6,615
前受金	57,523	57,676
保証工事引当金	13,742	18,192
受注工事損失引当金	² 4,233	² 2,857
その他	58,111	60,595
流動負債合計	365,657	341,162
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	¹ 27,032	¹ 39,471
事業譲渡損失引当金	115	115
製造物責任損失引当金	38	36
退職給付に係る負債	53,628	51,662
再評価に係る繰延税金負債	³ 20,628	³ 20,437
その他	21,365	22,873
固定負債合計	152,806	184,594
負債合計	518,463	525,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,070	26,071
利益剰余金	367,229	390,336
自己株式	1,080	1,100
株主資本合計	423,091	446,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,410	5,030
繰延ヘッジ損益	532	834
土地再評価差額金	³ 40,626	³ 40,342
為替換算調整勘定	4,911	1,016
退職給付に係る調整累計額	6,049	1,035
その他の包括利益累計額合計	41,366	44,518
非支配株主持分	13,191	14,230
純資産合計	477,648	504,928
負債純資産合計	996,111	1,030,684

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	864,490	849,065
売上原価	1, 2 670,199	1, 2 663,616
売上総利益	194,291	185,449
販売費及び一般管理費	2, 3 137,485	2, 3 134,106
営業利益	56,806	51,342
営業外収益		
受取利息	1,017	899
受取配当金	594	640
受取保険金		4 1,076
その他	3,462	2,295
営業外収益合計	5,073	4,910
営業外費用		
支払利息	1,184	954
為替差損	1,807	575
特許関係費用	904	1,012
その他	5,342	4,167
営業外費用合計	9,237	6,708
経常利益	52,642	49,544
特別損失		
減損損失		5 5,769
特別損失合計		5,769
税金等調整前当期純利益	52,642	43,775
法人税、住民税及び事業税	17,008	16,399
法人税等調整額	815	1,265
法人税等合計	17,823	15,133
当期純利益	34,819	28,642
非支配株主に帰属する当期純利益	2,012	1,877
親会社株主に帰属する当期純利益	32,807	26,764

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	34,819	28,642
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,465	2,617
繰延ヘッジ損益	215	306
為替換算調整勘定	4,272	3,806
退職給付に係る調整額	1,509	5,004
持分法適用会社に対する持分相当額	7	10
その他の包括利益合計	1 7,453	1 3,520
包括利益	27,365	32,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,657	30,201
非支配株主に係る包括利益	1,709	1,961

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	26,071	348,863	1,048	404,757
会計方針の変更による 累積的影響額			178		178
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,872	26,071	348,685	1,048	404,580
当期変動額					
剰余金の配当			14,458		14,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,807		32,807
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		0	0	2	2
土地再評価差額金の取 崩			194		194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	18,544	32	18,512
当期末残高	30,872	26,070	367,229	1,080	423,091

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	3,871	318	40,820	8,879	4,542	48,711	11,533	465,001
会計方針の変更による 累積的影響額								178
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,871	318	40,820	8,879	4,542	48,711	11,533	464,823
当期変動額								
剰余金の配当								14,458
親会社株主に帰属する 当期純利益								32,807
自己株式の取得								34
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取 崩								194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,462	213	194	3,968	1,507	7,344	1,658	5,686
当期変動額合計	1,462	213	194	3,968	1,507	7,344	1,658	12,825
当期末残高	2,410	532	40,626	4,911	6,049	41,366	13,191	477,648

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	26,070	367,229	1,080	423,091
当期変動額					
剰余金の配当			5,391		5,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,764		26,764
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分			0	1	1
土地再評価差額金の取 崩			284		284
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			1,450		1,450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	23,107	20	23,088
当期末残高	30,872	26,071	390,336	1,100	446,179

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,410	532	40,626	4,911	6,049	41,366	13,191	477,648
当期変動額								
剰余金の配当								5,391
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,764
自己株式の取得								21
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取 崩								284
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
連結範囲の変動								1,450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,620	303	284	3,895	5,014	3,152	1,040	4,192
当期変動額合計	2,620	303	284	3,895	5,014	3,152	1,040	27,280
当期末残高	5,030	834	40,342	1,016	1,035	44,518	14,230	504,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,642	43,775
減価償却費	27,953	29,746
減損損失		5,769
受取利息及び受取配当金	1,611	1,539
支払利息	1,184	954
引当金の増減額(は減少)	2,856	3,096
売上債権の増減額(は増加)	21,221	10,942
たな卸資産の増減額(は増加)	17,759	4,093
仕入債務の増減額(は減少)	27,859	966
その他	5,032	11,343
小計	57,946	79,077
利息及び配当金の受取額	1,582	1,557
利息の支払額	1,189	969
法人税等の支払額	22,076	15,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,263	64,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	41,316	39,841
有形及び無形固定資産の売却による収入	934	490
連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	2 12,864	2,112
関係会社株式の取得による支出	5,211	18
投資有価証券の売却による収入	839	864
短期貸付金の増減額(は増加)	325	96
貸付けによる支出	543	944
貸付金の回収による収入	190	509
事業譲受による支出		2,300
その他	106	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,752	43,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,135	3,410
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	18,000	35,000
長期借入れによる収入	21,415	16,067
長期借入金の返済による支出	2,730	5,291
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	
配当金の支払額	14,451	5,403
非支配株主への配当金の支払額	1,078	921
その他	325	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,964	7,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	734
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,854	11,709
現金及び現金同等物の期首残高	69,776	83,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		903
現金及び現金同等物の期末残高	1 83,630	1 96,242

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 142社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、新たに株式を取得したLeifeld Metal Spinning GmbHを、重要性が増加した台湾住重離子科技股份有限公司を連結の範囲に含めております。また、合併により解散した住重プラントエンジニアリング(株)他1社を、清算が終了したSumitomo SHI FW International Trading(Shanghai) Co., Ltd.を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称など

主要な非連結子会社 住友重機械精密科技股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名 住友ナコフオークリフト(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(住友重機械精密科技股份有限公司ほか)及び関連会社(KRONES-IZUMI PROCESSING PTE. LTD.ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nihon Spindle Cooling Towers Sdn.Bhd.他1社以外の在外子会社101社の決算日は12月31日であるため、12月31日現在の財務諸表によっております。

それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結財務諸表上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績などに基づき計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業におきまして、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引.....外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6か月毎に比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りはプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準又は原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、20年以内のその効力の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、少額なものにつきましては発生時に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

1 のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

当連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれん29,364百万円が計上されており、このうち当連結会計年度末において減損の検討を行ったものは以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
Sumitomo SHI FW Energie B.V.ののれん	10,670百万円
Lafert S.p.A.ののれん	10,369

(2) 会計上の見積りの内容の理解に資する情報

当社グループは、固定資産の減損損失の認識の要否の判定及び測定を行う単位として資産のグルーピングを行い、そのグルーピングの結果に基づき減損の兆候がある資産又は資産グループに対して、減損損失の検討を行っております。のれんに関しては、のれんが帰属する事業単位ごとに割引前将来キャッシュ・フローの総額と事業に関連する資産グループの帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた合計額とを比較することによって減損損失の認識の要否の判定を行い、減損損失の認識が必要となった場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として認識しております。

当連結会計年度においてSumitomo SHI FW Energie B.V.及びLafert S.p.A.は、のれん償却費計上後の営業損益が継続的にマイナスとなっており、のれんの減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の要否の判定を行いました。割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回ったため減損損失の認識は不要と判断しました。当該判定に用いた割引前将来キャッシュ・フローは、当社の作成した事業計画を基礎としておりますが、それらの事業計画は、Sumitomo SHI FW Energie B.V.については発電用ボイラ市場の、Lafert S.p.A.については産業用モータ市場の予測成長率といった外部機関の公表データやそれぞれのマーケットシェアの見込み等に基づいております。よって、当該見積りは将来の予測不能な事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、見積将来キャッシュ・フローが悪化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失の認識が必要となる可能性があります。

2 工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

当連結会計年度の連結損益計算書に計上された売上高849,065百万円のうち、工事進行基準による工事収益（売上高）は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
工事進行基準による工事収益（売上高）	165,481百万円

(2) 会計上の見積りの内容の理解に資する情報

当社グループは、「産業機械」、「船舶」及び「環境・プラント」の各セグメントにおいて、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事に対して工事進行基準を適用しています。その適用に際しては、工事の進捗度に基づき工事収益（売上高）を計上し、工事の進捗度の算定は原価比例法又は出来高基準を用いています。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としております。工事原価総額の見積りは工事実行予算を基礎としておりますが、工事の内容が契約ごとに大きく異なるため、工事実行予算の作成及び見直しにあたっては不確実性が伴います。具体的には、工事契約の完了に必要な全ての作業内容が特定され、その見積原価が工事実行予算に含まれているか否かの判断や、当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初の見積り以上のコスト発生及び製品の性能や納期上の問題によるペナルティーの支払い等が適時・適切に工事実行予算に反映されているか否かの判断といった当社グループによる判断が工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼします。そのため、工事原価総額の見積りが重要な会計上の見積りとなり、原則として四半期毎にその見直しを行っております。しかし、上記のような当社グループによる判断に影響を及ぼす事象の発生などにより、工事原価総額の見積りに変更があった場合、翌連結会計年度の工事収益（売上高）の計上金額に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

提出会社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

投資有価証券評価損の表示方法

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「投資有価証券評価損」1,041百万円及び「その他」4,301百万円は、「その他」5,342百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの開示関係)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	1,308百万円	101百万円
建物及び構築物	1,117	800
機械装置及び運搬具	99	74
その他	2	
計	2,526	975

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	76百万円	144百万円
長期借入金	513	759
計	589	903

2 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受注工事損失引当金に対応するたな卸資産	613百万円	459百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,119百万円	16,666百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,212百万円	9,277百万円
出資金	745	747

なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

5 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	45,000百万円	70,000百万円
借入実行残高		
差引額	45,000	70,000

6 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	11,715百万円	三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	12,252百万円
みずほリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	2,724	みずほリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	2,318
芙蓉総合リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	723	芙蓉総合リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	525
㈱ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	338	㈱ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	479
伊藤忠TC建機㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	74	伊藤忠TC建機㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	70
その他 12件 (リース契約に伴う買取保証等)	210	その他 7件 (リース契約に伴う買取保証等)	138
計	15,784	計	15,782

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務728百万円(11,413百万円)及び10百万台湾ドル(35百万円)が、当連結会計年度には外貨建保証債務725百万円(11,527百万円)及び7百万台湾ドル(28百万円)が含まれております。

(2) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	1,025百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2,915百万円	2,756百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
18,775百万円	19,470百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	48,733百万円	49,895百万円
研究開発費	18,753	19,434
退職給付費用	3,994	3,361
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	219	92

4 受取保険金

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

災害による損失に係る保険金収入であります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	建物他	神奈川県横須賀市	4,991
事業用資産	無形固定資産	米国	404
事業用資産	建物他	東京都西東京市他	368
遊休資産	建物他	大阪府高槻市	6

上記の資産につきましては、収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを17.5%で割り引いて算定しておりますが、一部の資産は将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,174	3,888
組替調整額	1,238	247
税効果調整前	1,936	3,641
税効果額	471	1,023
その他有価証券評価差額金	1,465	2,617
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	347	243
組替調整額	577	521
税効果調整前	230	278
税効果額	16	27
繰延ヘッジ損益	215	306
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,248	3,807
組替調整額	23	1
為替換算調整勘定	4,272	3,806
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,107	5,280
組替調整額	3,136	1,358
税効果調整前	1,971	6,639
税効果額	462	1,634
退職給付に係る調整額	1,509	5,004
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4	4
組替調整額	11	14
持分法適用会社に対する持分相当額	7	10
その他の包括利益合計	7,453	3,520

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	122,905			122,905
合計	122,905			122,905
自己株式				
普通株式	380	10	1	389
合計	380	10	1	389

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,597	62	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	6,861	56	2019年9月30日	2019年12月2日
合計		14,458			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,288	35	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	122,905			122,905
合計	122,905			122,905
自己株式				
普通株式	389	8	0	397
合計	389	8	0	397

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,288	35	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,103	9	2020年9月30日	2020年12月1日
合計		5,391			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,860	56	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	87,067百万円	99,518百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,437	3,276
現金及び現金同等物	83,630	96,242

2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにInvertek Drives Ltd.を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
同社株式の取得価額と、同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,290百万円
固定資産	6,308
のれん	5,930
流動負債	736
固定負債	1,475
為替換算調整勘定	315
株式等の取得価額	12,631
現金及び現金同等物	212
差引：取得のための支出	12,420

(注)企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額

に

よっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 借主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	984	1,420
1年超	1,466	1,690
合計	2,450	3,110

2 貸主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引につきましては、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しております。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しております。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役に報告されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部につきましては、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などにつきましては、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件につきましては、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っております。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手ごとの営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用に当たりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

定期預金の運用に当たりましては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションにつきまして、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量等を定めた市場リスク管理規程に従って、為替ヘッジを行っており、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しております。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社につきましても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しております。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取締役会に報告しております。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引につきましては、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照合などを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社がグループの資金を一元管理しております。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	87,067	87,067	
(2) 受取手形及び売掛金	271,406	268,826	2,580
(3) 投資有価証券	8,258	8,258	
(4) 長期貸付金	3,213	2,974	239
資産計	369,944	367,125	2,819
(1) 支払手形及び買掛金	158,489	158,489	
(2) 短期借入金	28,139	28,139	
(3) 社債	30,000	30,037	37
(4) 長期借入金	31,531	31,677	147
負債計	248,159	248,343	184
デリバティブ取引(*1)	(824)	(890)	66

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	99,518	99,518	
(2) 受取手形及び売掛金	282,928	280,345	2,583
(3) 投資有価証券	11,238	11,238	
(4) 長期貸付金	2,658	2,586	71
資産計	396,342	393,688	2,654
(1) 支払手形及び買掛金	160,260	160,260	
(2) 短期借入金	31,698	31,698	
(3) 社債	50,000	50,182	182
(4) 長期借入金	42,741	42,937	196
負債計	284,699	285,077	378
デリバティブ取引(*1)	(1,773)	(1,814)	41

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
関係会社株式	9,212	9,277
非上場株式	2,296	2,292
出資証券	5	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	87,067		
受取手形及び売掛金	261,787	9,484	136
長期貸付金	134	3,068	11
合計	348,988	12,551	147

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	99,518		
受取手形及び売掛金	277,451	5,377	101
長期貸付金	265	2,387	6
合計	377,234	7,764	106

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債			10,000		10,000	10,000
長期借入金	4,499	1,408	4,612	19,308	1,475	228
合計	4,499	1,408	14,612	19,308	11,475	10,228

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債		10,000		10,000	20,000	10,000
長期借入金	3,270	11,758	22,268	3,511	1,672	261
合計	3,270	21,758	22,268	13,511	21,672	10,261

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,900	3,316	3,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,358	1,654	296
合計	8,258	4,969	3,289

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額9,212百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,296百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	11,224	4,363	6,861
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	14	14	0
合計	11,238	4,377	6,861

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額9,277百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額2,292百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	829	144	306

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	864	256	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

有価証券について1,041百万円(その他有価証券の株式1,041百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	29,914		189	189
	ユーロ	9,316		23	23
	人民元	1,671		28	28
	台湾ドル	133		15	15
	タイバーツ	59		4	4
	ポンド	52		2	2
	買建				
米ドル	515		1	1	
	合計	41,660		159	159

(注) 時価の算定方法
為替予約取引...先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	14,452		615	615
	ユーロ	11,160		140	140
	人民元	5,967		346	346
	タイバーツ	42		1	1
	ポンド	28		1	1
	買建				
	米ドル	5,082	1,861	277	277
	日本円	1,294		20	20
	ユーロ	334	143	10	10
人民元	12		1	1	
	合計	38,370	2,005	833	833

(注) 時価の算定方法
為替予約取引...先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	27,755	9,030	880
	スウェーデン クローナ		579		5
	ユーロ		634		2
	買建				
	米ドル	買掛金	7,949	4,007	273
	ユーロ		3,710	212	39
	ポーランド ズウォティ 人民元		740 237		21 2
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
売建	売掛金				
米ドル		22		1	
ユーロ		1		0	
	合計		41,627	13,249	660

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	22,530	5,326	824
	ユーロ		1,836		93
	買建				
	米ドル	買掛金	1,582		32
	ユーロ		535		36
	ポーランド ズウォティ		869		25
	南アフリカランド		60		1
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
売建	売掛金				
米ドル		782		26	
ユーロ		54		6	
	合計		28,248	5,326	968

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	2,710	2,220	72
合計			2,710	2,220	72

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	2,554	2,220	12
合計			2,554	2,220	12

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用制を採用しており、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	85,189	89,828
勤務費用	3,502	3,523
利息費用	1,059	891
数理計算上の差異の発生額	4,086	4,157
退職給付の支払額	3,593	3,582
簡便法から原則法への変更に伴う増加額		94
新規連結による増加額		40
その他	414	847
退職給付債務の期末残高	89,828	94,104

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	43,800	42,936
期待運用収益	1,429	1,694
数理計算上の差異の発生額	1,006	9,208
事業主からの拠出額	61	1,121
退職給付の支払額	1,218	2,344
その他	132	1,425
年金資産の期末残高	42,936	51,189

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	63,348	66,177
年金資産	42,936	51,189
	20,413	14,988
非積立型制度の退職給付債務	26,479	27,927
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,892	42,915
退職給付に係る資産	2,911	4,536
退職給付に係る負債	49,803	47,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,892	42,915

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	3,502	3,523
利息費用	1,059	891
期待運用収益	1,429	1,694
数理計算上の差異の費用処理額	3,099	1,247
過去勤務費用の費用処理額	37	112
簡便法から原則法への移行に伴う費用処理額		55
その他	20	39
確定給付制度に係る退職給付費用	6,287	4,173

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	37	112
数理計算上の差異	1,992	6,298
その他	16	229
合計	1,971	6,639

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	144	121
未認識数理計算上の差異	7,953	1,338
合計	8,097	1,458

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	73%	75%
現金及び預金	1%	1%
その他	26%	24%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、当社の一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44%(18,851百万円)、当連結会計年度47%(23,814百万円)含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.0%～7.8%	0.0%～4.0%
長期期待運用収益率	0.0%～8.0%	0.0%～8.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,479	3,800
簡便法から原則法への変更に伴う減少		38
退職給付費用	631	793
退職給付の支払額	241	347
制度への拠出額	69	51
退職給付に係る負債の期末残高	3,800	4,157

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	882	862
年金資産	908	916
	26	55
非積立型制度の退職給付債務	3,825	4,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,800	4,157
退職給付に係る資産	26	55
退職給付に係る負債	3,825	4,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,800	4,157

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度631百万円 当連結会計年度793百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度931百万円、当連結会計年度1,019百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	3,693百万円	3,706百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	898	924
保証工事引当金	3,612	4,974
退職給付に係る負債	15,937	15,112
たな卸資産未実現利益	1,833	1,814
投資有価証券等評価損	949	717
減価償却超過額	1,945	2,129
税務上の繰越欠損金	5,439	5,593
たな卸資産評価損	2,619	2,791
減損損失	1,919	3,371
受注工事損失引当金	1,417	870
その他	8,345	8,784
繰延税金資産小計	48,606	50,786
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	4,367	5,015
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	7,406	8,860
評価性引当額小計(注) 1	11,773	13,875
繰延税金資産合計	36,833	36,911
繰延税金負債		
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	3,270	3,286
海外子会社における割増減価償却費	3,101	3,016
海外子会社の留保利益	4,650	5,332
企業結合によって識別された無形固定資産	5,381	5,549
その他有価証券評価差額金	802	1,801
その他	1,080	996
繰延税金負債合計	18,284	19,979
繰延税金資産純額	18,548	16,932

(注) 1 評価性引当額に重要な変動はありません。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	前連結会計年度(2020年3月31日)							(百万円)
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	
税務上の繰越欠損金 (a)	109	396	229	120	160	4,425	5,439	
評価性引当額	56	353	79	120	40	3,718	4,367	
繰延税金資産	53	43	149		120	707	(b)1,073	

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金5,439百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,073百万円を計上しております。この繰延税金資産は、主として連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、過去に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであります。将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	318	103	271	37	46	4,818	5,593
評価性引当額	303	68	149	37	3	4,456	5,015
繰延税金資産	15	35	123		44	362	(b)578

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金5,593百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産578百万円を計上しております。この繰延税金資産は、主として連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、過去に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものでありますが、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

- 3 当連結会計年度において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に関する繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
住民税均等割	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
評価性引当額	3.2	4.6
税額控除	3.2	4.9
持分法による投資利益	0.1	0.1
海外子会社の留保利益	1.0	1.6
海外子会社の税率差異等	1.8	1.4
のれん償却額	1.3	1.5
その他	1.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	34.6

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年11月7日付で行われたInvertek Drives Ltd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額10,320百万円は、会計処理の確定により4,390百万円減少し、5,930百万円となっております。のれんの減少は、特許関連資産が4,326百万円、顧客関連資産が964百万円、繰延税金負債が899百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末はのれんが4,674百万円減少し、特許関連資産が4,605百万円、顧客関連資産が1,026百万円、繰延税金負債が957百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討の対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ、インバータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	130,501	185,010	272,805	86,981	32,946	149,009	857,252	7,238	864,490		864,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061	232	33	1,601	6	1,262	5,197	3,655	8,851	8,851	
計	132,562	185,243	272,839	88,582	32,952	150,271	862,449	10,892	873,341	8,851	864,490
セグメント利益又は 損失()	5,507	14,931	17,144	7,073	2,102	11,862	54,415	2,391	56,806	0	56,806
セグメント資産	190,890	187,526	258,542	77,383	63,880	131,933	910,154	63,053	973,207	22,904	996,111
その他の項目											
減価償却費	6,676	5,553	9,192	1,632	1,283	2,965	27,300	652	27,953		27,953
のれんの償却額	912	32	414	134		621	2,114		2,114		2,114
持分法適用会社への 投資額	256	2,495					2,751		2,751		2,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,827	6,032	10,234	1,967	1,451	2,816	51,327	803	52,130		52,130

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれておりません。

(2) セグメント資産の調整額22,904百万円には、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等22,904百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の機械コンポーネントにつきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への売上高	122,156	176,902	248,701	93,238	34,045	167,980	843,022	6,043	849,065		849,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,068	109	17	2,041	30	908	5,173	3,485	8,658	8,658	
計	124,224	177,011	248,718	95,279	34,075	168,888	848,195	9,528	857,723	8,658	849,065
セグメント利益又は 損失()	2,228	17,105	6,119	8,473	2,737	18,083	49,271	1,978	51,250	92	51,342
セグメント資産	194,818	193,804	263,567	84,788	55,259	148,346	940,582	60,996	1,001,578	29,106	1,030,684
その他の項目											
減価償却費	7,704	5,809	9,397	1,753	1,298	3,125	29,085	661	29,746		29,746
のれんの償却額	1,304	31		67		736	2,137		2,137		2,137
持分法適用会社への 投資額	278	2,609					2,888		2,888		2,888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,417	7,838	13,387	2,993	1,423	5,793	41,851	1,738	43,589		43,589

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額92百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額29,106百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等によるものです。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
402,426	126,654	87,034	248,376	864,490

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
197,189	70,877	268,066

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
411,880	115,614	90,412	231,159	849,065

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
200,780	75,024	275,804

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去 (注)	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
計		772			4,991		5,763		6	5,769

(注) 全社・消去の金額は全て宅地等の遊休資産及び共用資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
当期償却額	912	32	414	134		621	2,114			2,114
当期末残高	17,623	220		67		10,921	28,831			28,831

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計			
当期償却額	1,304	31		67		736	2,137			2,137
当期末残高	17,047	178				12,139	29,364			29,364

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,790.99円	4,005.43円
1株当たり当期純利益	267.77円	218.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,807	26,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,807	26,764
期中平均株式数(千株)	122,520	122,512

(重要な後発事象)

報告セグメントの変更

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、2021年度からの3年間を対象に策定した「中期経営計画2023」を決議いたしました。当該中期経営計画の方針を踏まえ、2022年3月期より報告セグメントの変更を行うことといたしました。これは、社会課題解決に向け、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、新たなセグメント内でのシナジーにより企業価値を向上させることを目的としております。

この変更に伴い、当社グループの報告セグメントは「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」から、「メカトロニクス」、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティクス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」に変更いたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクショ ン	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	133,446	204,177	301,870	203,529	843,022	6,043	849,065		849,065
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,069	1,036	894	922	4,920	3,485	8,406	8,406	
計	135,515	205,213	302,764	204,451	847,943	9,528	857,471	8,406	849,065
セグメント利益	3,106	15,869	13,577	16,710	49,263	1,978	51,241	101	51,342
セグメント資産	209,050	225,683	310,342	198,008	943,082	60,996	1,004,079	26,605	1,030,684
その他の項目									
減価償却費	8,217	6,633	9,932	4,304	29,085	661	29,746		29,746
のれんの償却額	1,304	146	67	621	2,137		2,137		2,137
持分法適用会社 への投資額	278		2,609		2,888		2,888		2,888
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,010	12,850	13,826	4,166	41,851	1,738	43,589		43,589

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額101百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額26,605百万円には、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第4回無担保社債	2018年3月15日	10,000	10,000	0.17	なし	2023年3月15日
住友重機械工業(株)	第5回無担保社債	2019年7月24日	10,000	10,000	0.13	なし	2024年7月24日
住友重機械工業(株)	第6回無担保社債	2020年1月24日	10,000	10,000	0.29	なし	2030年1月24日
住友重機械工業(株)	第7回無担保社債	2020年9月23日		20,000	0.17	なし	2025年9月22日
合計			30,000	50,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000		10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,139	31,698	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,499	3,270	4.10	
1年以内に返済予定のリース債務	3,607	3,084		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	27,032	39,471	0.45	2022年9月30日 ～ 2031年6月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,440	9,018		
合計	71,717	86,540		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,758	22,268	3,511	1,672
リース債務(固定)	2,635	1,654	1,943	1,294

3 一部の連結子会社を除き、リース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	180,657	391,701	599,871	849,065
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,693	19,128	33,561	43,775
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,603	10,866	20,635	26,764
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.25	88.69	168.43	218.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	21.25	67.44	79.74	50.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,800	28,472
受取手形	1 6,115	1 4,610
売掛金	1 54,566	1 70,615
製品	12,181	12,622
仕掛品	18,899	19,959
原材料及び貯蔵品	665	691
前渡金	10,226	6,781
前払費用	1,222	1,236
未収入金	1 17,238	1 13,946
その他	1 14,827	1 15,037
貸倒引当金	1,477	1,472
流動資産合計	159,262	172,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,267	24,593
構築物	3,523	4,228
機械及び装置	12,703	12,359
船舶	1	1
車両運搬具	63	51
工具、器具及び備品	2,965	2,975
土地	88,390	87,814
リース資産	38	22
建設仮勘定	3,283	3,852
有形固定資産合計	135,233	135,895
無形固定資産		
ソフトウェア	3,294	2,978
その他	12,074	14,531
無形固定資産合計	15,367	17,509
投資その他の資産		
投資有価証券	8,720	11,093
関係会社株式	171,462	171,677
関係会社出資金	34,855	34,855
従業員長期貸付金	6	2
破産更生債権等	141	125
長期前払費用	527	301
繰延税金資産	12,656	13,504
その他	1 3,393	1 3,423
貸倒引当金	381	365
投資その他の資産合計	231,379	234,616
固定資産合計	381,980	388,020
資産合計	541,242	560,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,358	1 3,111
買掛金	1 48,342	1 57,963
短期借入金	2,700	9,500
1年内返済予定の長期借入金	1,800	
コマーシャル・ペーパー	35,000	
リース債務	42	94
未払金	1 11,365	1 12,879
未払費用	3,846	4,027
未払法人税等	1,593	833
前受金	42,928	42,748
預り金	1 100,932	1 59,090
保証工事引当金	3,523	3,382
受注工事損失引当金	314	137
その他	634	1,062
流動負債合計	255,377	194,825
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	24,700	36,700
リース債務	47	136
事業譲渡損失引当金	115	115
退職給付引当金	17,667	19,636
資産除去債務	291	292
再評価に係る繰延税金負債	20,628	20,479
長期預り金	1 38,917	1 53,801
その他	113	29
固定負債合計	132,479	181,189
負債合計	387,856	376,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	27,073	27,073
資本剰余金合計	27,073	27,073
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,131	77,674
利益剰余金合計	54,425	83,969
自己株式	1,080	1,100
株主資本合計	111,290	140,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,954	4,111
繰延ヘッジ損益	483	763
土地再評価差額金	40,626	40,342
評価・換算差額等合計	42,097	43,690
純資産合計	153,386	184,504
負債純資産合計	541,242	560,518

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高	1 203,847	1 238,511
売上原価	1 171,841	1 199,328
売上総利益	32,007	39,183
販売費及び一般管理費	2 26,806	2 27,272
営業利益	5,200	11,911
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,842	21,410
為替差益		792
その他	1,878	2,520
営業外収益合計	1 12,721	1 24,722
営業外費用		
支払利息及び社債利息	274	323
為替差損	466	
特許関係費用	572	628
その他	3,502	1,688
営業外費用合計	1 4,814	1 2,639
経常利益	13,107	33,994
特別利益		
抱合せ株式消滅差益		3 9,796
特別利益合計		9,796
特別損失		
減損損失		4 4,482
関係会社株式評価損		5 2,929
特別損失合計		7,410
税引前当期純利益	13,107	36,379
法人税、住民税及び事業税	1,318	3,260
法人税等調整額	769	1,531
法人税等合計	550	1,729
当期純利益	12,558	34,650

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,872	27,073	0	27,073	6,295	49,836	56,131	1,048	113,027	
当期変動額										
剰余金の配当						14,458	14,458		14,458	
当期純利益						12,558	12,558		12,558	
自己株式の取得								34	34	
自己株式の処分			0	0		0	0	2	2	
土地再評価差額金の 取崩						194	194		194	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0		1,705	1,705	32	1,737	
当期末残高	30,872	27,073		27,073	6,295	48,131	54,425	1,080	111,290	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,329	281	40,820	43,868	156,895
当期変動額					
剰余金の配当					14,458
当期純利益					12,558
自己株式の取得					34
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の 取崩					194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,375	202	194	1,771	1,771
当期変動額合計	1,375	202	194	1,771	3,508
当期末残高	1,954	483	40,626	42,097	153,386

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,872	27,073		27,073	6,295	48,131	54,425	1,080	111,290	
当期変動額										
剰余金の配当						5,391	5,391		5,391	
当期純利益						34,650	34,650		34,650	
自己株式の取得								21	21	
自己株式の処分						0	0	1	1	
土地再評価差額金の 取崩						284	284		284	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計						29,543	29,543	20	29,523	
当期末残高	30,872	27,073		27,073	6,295	77,674	83,969	1,100	140,813	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,954	483	40,626	42,097	153,386
当期変動額					
剰余金の配当					5,391
当期純利益					34,650
自己株式の取得					21
自己株式の処分					1
土地再評価差額金の 取崩					284
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,158	280	284	1,594	1,594
当期変動額合計	2,158	280	284	1,594	31,117
当期末残高	4,111	763	40,342	43,690	184,504

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績等に基づき計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事につきましては、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用につきましては、発生した事業年度において費用処理しております。

さらに、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約及び通貨スワップにつきましては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引...外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予約取引
金利スワップ取引...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6か月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

1 関係会社株式の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式171,677百万円が計上されており、このうち当事業年度末において減損の検討を行ったものは以下のとおりであります。

	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo SHI FW Energie B.V. 株式	23,444百万円
Lafert S.p.A. 株式	25,035

(2)会計上の見積りの内容の理解に資する情報

当社は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等は取得原価をもって貸借対照表価額とし、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い評価差額は当期の損失として処理（減損処理）しています。Sumitomo SHI FW Energie B.V. 株式及びLafert S.p.A. 株式について、当事業年度末において両社の超過収益力を反映した株式の実質価額を「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）1. のれんの評価」に記載のとおり、外部データやマーケットシェアの見込み等に基づいた事業計画を基礎として評価しました。その結果、両社の株式の実質価額に著しい低下は見られませんでしたので、取得原価をもって貸借対照表価額としています。しかし、将来の予測不能な事業環境の変化などによって、実質価額に著しい低下が見られる場合、翌事業年度の財務諸表において評価損が計上される可能性があります。

2 工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

当事業年度の損益計算書に計上された売上高238,511百万円のうち、工事進行基準による工事収益（売上高）は以下のとおりであります。

	当事業年度 (2021年3月31日)
工事進行基準による工事収益（売上高）	92,282百万円

(2)会計上の見積りの内容の理解に資する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）2. 工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り」に記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

投資有価証券評価損の表示方法

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「投資有価証券評価損」1,041百万円及び「その他」2,461百万円は、「その他」3,502百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの開示関係)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	37,405百万円	42,398百万円
長期金銭債権	0	0
短期金銭債務	118,655	76,720
長期金銭債務	38,801	53,692

2 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対して、下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Heavy Industries(USA), Inc.	11,926百万円	Sumitomo SHI FW Energie B.V.	13,331百万円
Sumitomo SHI FW Energie B.V.	11,463	Sumitomo Heavy Industries(USA), Inc.	9,012
住友建機(株)	8,115	住友建機(株)	8,993
住友重機械搬送システム(株)	4,962	住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	3,369
住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	3,384	住友重機械搬送システム(株)	2,572
住友重機械エンパイロメント(株)	2,061	Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	1,884
住友重機械ギヤボックス(株)	2,033	住友重機械エンパイロメント(株)	1,552
Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	1,900	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	986
その他8件	3,678	その他7件	1,798
計	49,522	計	43,495

なお、前事業年度には外貨建保証債務110百万米ドル(11,926百万円)、94百万ユーロ(11,289百万円)、221百万人民元(3,384百万円)、40百万ポーランドズウォティ(1,058百万円)、305百万タイパーツ(1,016百万円)、18百万ブラジルリアル(387百万円)及び10百万台湾ドル(35百万円)が、当事業年度には外貨建保証債務98百万ユーロ(12,789百万円)、81百万米ドル(9,012百万円)、200百万人民元(3,369百万円)、56百万ポーランドズウォティ(1,553百万円)、246百万タイパーツ(872百万円)、18百万ブラジルリアル(345百万円)及び7百万台湾ドル(28百万円)が含まれております。

(2) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	百万円	527百万円

3 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	45,000百万円	70,000百万円
借入実行残高		
差引額	45,000	70,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引(収入分)	56,379百万円	71,941百万円
営業取引(支出分)	65,439	74,534
営業取引以外の取引	11,445	22,471

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	7,142百万円	7,734百万円
研究開発費	8,510	8,914
減価償却費	1,380	1,336
おおよその割合		
販売費	70%	70%
一般管理費	30%	30%

3 連結子会社であった住重プラントエンジニアリング(株)他1社を吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益9,796百万円を特別利益に計上しております。

4 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	建物他	神奈川県横須賀市	4,107
事業用資産	建物他	東京都西東京市他	368
遊休資産	建物他	大阪府高槻市	6

上記の資産につきましては、収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため零としております。

5 財政状態の悪化した関係会社株式の評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	165,768	165,983
関連会社株式	5,694	5,694
計	171,462	171,677

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	990百万円	1,044百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	569	563
保証工事引当金	1,079	1,036
退職給付引当金	8,287	8,717
投資有価証券等評価損	12,249	12,843
研究開発資産償却費	631	833
たな卸資産評価損	817	1,037
減損損失	1,888	3,060
税務上の繰越欠損金	759	307
その他	3,433	3,618
繰延税金資産小計	30,702	33,056
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	545	290
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	16,777	17,727
評価性引当額小計	17,322	18,016
繰延税金資産合計	13,379	15,040
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	596	1,419
その他	128	117
繰延税金負債合計	723	1,536
繰延税金資産純額	12,656	13,504

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.6	17.8
抱合せ株式消滅差益		8.3
評価性引当額	1.3	1.9
税額控除	7.0	2.2
その他	2.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	4.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	当期末 取得原価
有形 固定資産	建物	24,267	3,670	(1,576) 1,620	1,723	24,593	57,713	82,306
	構築物	3,523	1,651	(537) 611	336	4,228	20,645	24,873
	機械及び装置	12,703	3,940	(1,936) 2,034	2,250	12,359	36,003	48,362
	船舶	1			1	1	2	3
	車両運搬具	63	14	(3) 3	23	51	318	369
	工具、器具及び備品	2,965	1,811	(361) 369	1,432	2,975	15,229	18,204
	土地	88,390 [61,254]	19	595 [432]		87,814 [60,822]		87,814 [60,822]
	リース資産	38	11	(8) 8	18	22	251	273
	建設仮勘定	3,283	11,333	(10) 10,765		3,852		3,852
	計	135,233	22,449	(4,431) 16,006	5,782	135,895	130,161	266,056
無形 固定資産	ソフトウェア	3,294	1,165	(51) 63	1,418	2,978	13,674	16,652
	その他	12,074	3,830	1,305	68	14,531	536	15,067
	計	15,367	4,995	(51) 1,368	1,485	17,509	14,210	31,719

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 []内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)等に基づいて行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。
- 3 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------------------|--------|
| 建物 | 岡山製造所サイクロトロン棟 | 702百万円 |
| 機械及び装置 | 名古屋製造所PTC精密組立工場設備 | 543百万円 |
- 4 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|--------|--------|
| ソフトウェア | 基幹システム | 260百万円 |
|--------|--------|--------|

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,858	8	28	1,837
保証工事引当金	3,523	2,315	2,456	3,382
受注工事損失引当金	314	137	314	137
事業譲渡損失引当金	115			115

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.shi.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度(第124期))	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年7月31日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	(事業年度(第124期))	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年7月31日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第125期 第1四半期 第125期 第2四半期 第125期 第3四半期)	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	2020年8月7日 関東財務局長に提出 2020年11月9日 関東財務局長に提出 2021年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 内部統制報告書の 訂正報告書	(事業年度(第123期))	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年6月22日 関東財務局長に提出
(5) 確認書の訂正確認書	(事業年度(第123期) 第124期 第1四半期 第124期 第2四半期 第124期 第3四半期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	2020年6月22日 関東財務局長に提出 2020年6月22日 関東財務局長に提出 2020年6月22日 関東財務局長に提出 2020年6月22日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定によるもの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定によるもの		2020年7月2日 関東財務局長に提出 2020年10月12日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			2020年10月2日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書の訂正報告書	2020年7月2日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定によるもの)に係る訂正報告書		2020年10月2日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書			2020年10月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月29日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 慶 典

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Sumitomo SHI FW Energie B.V.及びLafert S.p.A.の支配を獲得した際に生じたのれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り)1 のれんの評価」に記載のとおり、住友重機械工業株式会社の当連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれん29,364百万円が計上されており、このうちSumitomo SHI FW Energie B.V.の支配を獲得した際に生じたのれんの残高は10,670百万円、Lafert S.p.A.の支配を獲得した際に生じたのれんの残高は10,369百万円である。</p> <p>注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(7) のれんの償却方法及び償却期間」に記載のとおり、のれんは20年以内のその効力の及ぶ期間にわたって均等償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、のれんが帰属する事業単位ごとに減損損失の認識の要否を判定する。その判定は、当該事業単位ごとに割引前将来キャッシュ・フローの総額と事業に関連する資産グループの帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた合計額とを比較することによって行い、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>当連結会計年度において、Sumitomo SHI FW Energie B.V.及びLafert S.p.A.は、のれんの償却費計上後の営業損益が継続的にマイナスとなっていることから減損の兆候が認められ、減損損失の認識の要否の判定が行われているが、いずれの事業においても見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。当該判定に用いられた割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積られるが、Sumitomo SHI FW Energie B.V.については発電用ボイラ市場の、Lafert S.p.A.については産業用モータ市場の今後の動向やマーケットシェアの見込み等の計画が長期間の予測に基づくため、高い不確実性を伴い、これらの経営者による判断が割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、Sumitomo SHI FW Energie B.V.及びLafert S.p.A.の支配を獲得した際に生じたのれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Sumitomo SHI FW Energie B.V.及びLafert S.p.A.の支配を獲得した際に生じたのれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>のれんの減損損失の認識の要否に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。その際は、事業計画及び事業計画に基づき作成される割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価及び承認体制に関する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2)割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積り並びにその基礎となるSumitomo SHI FW Energie B.V.及びLafert S.p.A.の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、それらの根拠について経営者及び関連事業部の責任者に対して質問を実施し、取締役会への報告資料を閲覧するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>主要な仮定として経営者が採用した発電用ボイラ市場及び産業用モータ市場の動向について、外部専門機関が公表している市場予測データと比較検討した。</p> <p>マーケットシェアの見込みについて、経営者及び関連事業部の責任者に対する質問により予測の内容を把握し、事業計画への反映状況を確認するとともに、過去の実績と比較することでその合理性を評価した。</p> <p>計画上の利益と実績損益との差異の原因の分析により、過年度における損益計画の見積りの精度を評価した。</p> <p>主要な仮定の合理性についての評価結果を踏まえて、事業計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の、減損損失の認識の要否の判定に与える影響について検討した。</p>

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り)2 工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り」に記載のとおり、住友重機械工業株式会社及び連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用している。その適用に際しては、工事の進捗度に基づき工事収益(売上高)を計上し、工事の進捗度の算定は原価比例法又は出来高基準を用いている。このうち原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としている。当連結会計年度に工事進行基準に基づいて計上した工事収益の金額は、165,481百万円(連結売上高の19%)である。</p> <p>工事進行基準は、「産業機械」、「船舶」及び「環境・プラント」の各セグメントにおいて個別に受注する工事契約に基づき実質的な取引単位ごとに適用しているが、工事の内容は契約ごとに大きく異なる。そのため、工事原価総額の見積りの基礎となる工事実行予算の作成と見直しには不確実性を伴う。具体的には、以下の経営者による判断が工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>工事契約の完了に必要な全ての作業内容が特定され、その見積原価が工事実行予算に含まれているか否かの判断</p> <p>当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生及び製品の性能・納期上の問題によるペナルティーの支払い等が、適時・適切に工事実行予算に反映されているか否かの判断</p> <p>以上から、当監査法人は、工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討項目」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>工事実行予算の作成及び見直しのプロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価した。</p> <p>仕様書等と照合し工事原価総額の見積りに漏れがないことを確かめ、工事実行予算の内容が正しいことを確認する統制</p> <p>仕様変更や工程進捗状況等を踏まえ、工事実行予算を適時に見直す統制</p> <p>(2)工事原価総額の見積りの合理性の評価</p> <p>工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、大規模工事に対して、主に以下の手続を実施した。</p> <p>工事件件の進捗度と過去の類似案件における費用発生パターンを踏まえて推測される進捗度と比較し、実績と推測との間で大幅な乖離のある案件の有無を検討した。</p> <p>工事契約の条件や工事内容を勘案して、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事件件を抽出し、次の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の事前の見積額とその再見積額との比較により、工事実行予算の作成精度を評価した。また、その比較において認識された差異の内容を検討し、見直し後の工事実行予算の合理性を評価した。 ・当該工事件件の責任者に工事の概況及び進捗状況を聴取するとともに、現場の工程管理資料における予定進捗率と実際進捗率の乖離状況を検討し、工事実行予算の見直しに関する判断の根拠について質問した。また、進捗度の高い案件について工事現場の視察を実施した。 ・工事原価総額の見積りについて、その根拠となった原価積算資料と照合し、工事契約の完了に必要な重要な見積原価が工事実行予算に含まれているか確認した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月29日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 慶 典

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Sumitomo SHI FW Energie B.V.の株式及びLafert S.p.A.の株式の減損処理の要否の判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り)1 関係会社株式の評価」に記載のとおり、住友重機械工業株式会社の当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式171,677百万円が計上されている。このうちSumitomo SHI FW Energie B.V.の株式の帳簿価額は23,444百万円、Lafert S.p.A.の株式の帳簿価額は25,035百万円である。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、取得原価をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い評価損を認識することが必要となる。</p> <p>Sumitomo SHI FW Energie B.V.及びLafert S.p.A.に対する投資の評価に当たっては、両社の超過収益力を反映した株式の実質価額を算定し、減損処理の要否を検討しており、いずれも株式の実質価額の著しい低下は見られないことから、評価損は計上されていない。当該超過収益力を反映した株式の実質価額の評価については、連結貸借対照表に計上されているのれんの減損損失の認識の要否の検討が行われているのと同様、経営者の見積りに高い不確実性が認められる。</p> <p>以上から、当監査法人はSumitomo SHI FW Energie B.V.及びLafert S.p.A.の株式の減損処理の要否の判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Sumitomo SHI FW Energie B.V.の株式及びLafert S.p.A.の株式の減損処理の要否の判断の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>Sumitomo SHI FW Energie B.V.の株式及びLafert S.p.A.の株式の減損処理の要否に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)超過収益力についての評価の合理性の検討</p> <p>Sumitomo SHI FW Energie B.V.の株式及びLafert S.p.A.の株式の帳簿価額に含まれる超過収益力は、連結貸借対照表上、のれん及びその他の無形固定資産として計上されている。当監査法人は、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「Sumitomo SHI FW Energie B.V.及びLafert S.p.A.の支配を獲得した際に生じたのれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」に記載の監査上の対応を主に実施した。</p>

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り)2 工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り」に記載のとおり、住友重機械工業株式会社は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用している。その適用に際しては、工事の進捗度に基づき工事収益(売上高)を計上し、工事の進捗度の算定は原価比例法を用いている。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としている。当事業年度に工事進行基準に基づいて計上した工事収益の金額は、92,282百万円(売上高の39%)である。</p> <p>工事進行基準は、「産業機器」、「船舶海洋」及び「エネルギー環境」の各事業において個別に受注する工事契約に基づき実質的な取引単位ごとに適用しているが、工事の内容は契約ごとに大きく異なる。そのため、工事原価総額の見積りの基礎となる工事实行予算の作成と見直しには不確実性を伴う。具体的には、以下の経営者による判断が工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>工事契約の完了に必要な全ての作業内容が特定され、その見積原価が工事实行予算に含まれているか否かの判断</p> <p>当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生及び製品の性能・納期上の問題によるペナルティーの支払い等が、適時・適切に工事实行予算に反映されているか否かの判断</p> <p>以上から、当監査法人は、工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討項目」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性」に記載の監査上の対応を主に実施した。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。